

平成 29 年度決算

# 財務 4 表

(統一的な基準による地方公会計)



玉 野 市

## 目 次

<b>I. 平成29年度 玉野市財務4表について</b> .....	3
1. 財務4表の公表について .....	3
2. 財務4表の概要 .....	3
(1) 貸借対照表 (BS)	
(2) 行政コスト計算書 (PL)	
(3) 純資産変動計算書 (NW)	
(4) 資金収支計算書 (CF)	
3. 連結範囲 .....	4
<b>II. 財務4表の関係</b> .....	5
<b>III. 平成29年度 玉野市一般会計等財務4表</b> .....	6
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
<b>IV. 平成29年度 玉野市全体会計財務4表</b> .....	3 2
1. 全体会計貸借対照表	
2. 全体会計行政コスト計算書	
3. 全体会計純資産変動計算書	
4. 全体会計資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
<b>V. 平成29年度 玉野市連結会計財務4表</b> .....	4 1
1. 連結会計貸借対照表	
2. 連結会計行政コスト計算書	
3. 連結会計純資産変動計算書	
4. 連結会計資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
7. 連結精算表	

VI. 一般会計等財務4表の財政指標分析 .....	7 2
1. 資産の形成度 .....	7 3
2. 社会資本形成の世代間負担比率 .....	7 6
3. 財政の持続可能性 .....	7 8
4. 行財政の効率性 .....	8 1
5. 財政の弾力性 .....	8 2
6. 財政の自律性 .....	8 3
VII. 他団体比較 .....	8 4
VIII. 勘定科目解説 .....	1 0 3

## I. 平成29年度 玉野市財務4表について

### 1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（公社や第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義に基づくものでしたが、複式簿記・発生主義会計を採用することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や、人件費や物件費などのコストにおける本市の特徴や課題を把握することができます。

本書は、平成29年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

### 2. 財務4表の概要

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

#### （1）貸借対照表（BS：Balance sheet）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにします。

#### （2）行政コスト計算書（PL：Profit and loss statement）

行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

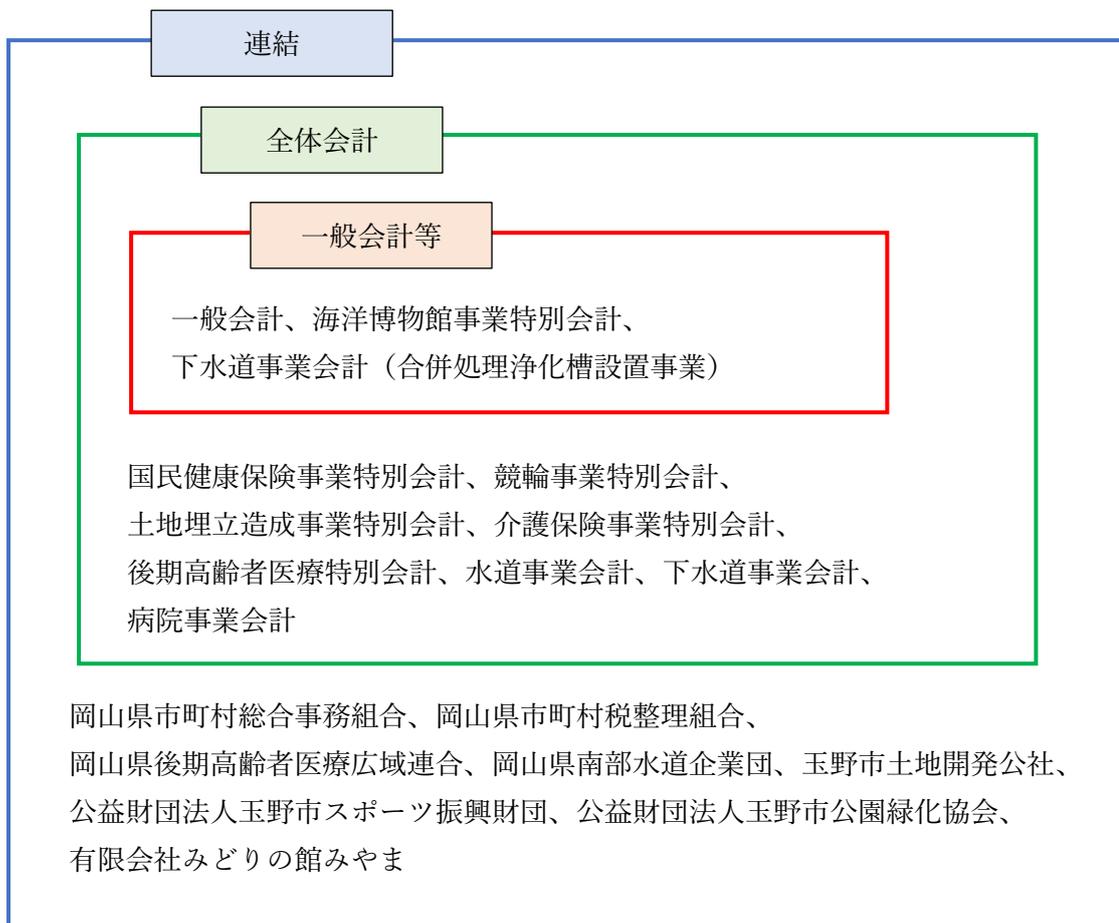
#### （3）純資産変動計算書（NWM：Net worth matrix）

政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を明らかにします。

#### （4）資金収支計算書（CF：Cash flow statement）

地方公共団体（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにします。

### 3. 連結範囲



- ※1 「住民一人当たり金額」は、年度末の住民基本台帳人口をもとに算出しています。  
・平成29年度(平成30年3月31日現在) 60,079人
- ※2 計数については四捨五入を行っていることから、各項目の合計と一致しない場合があります。

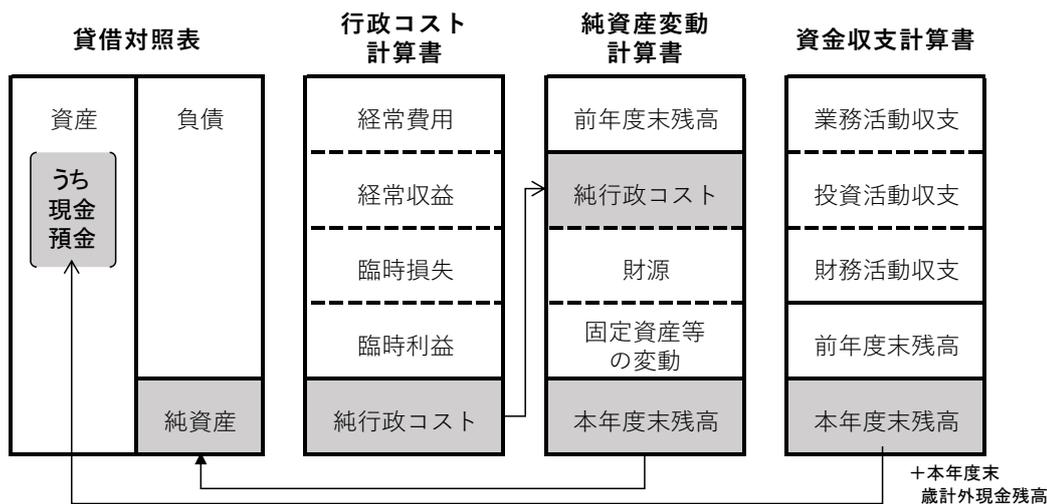
## II. 財務4表の関係

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

①この純行政コストは1年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、②純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、③資金収支計算書では1年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

### 【財務4表の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5)

### Ⅲ. 平成29年度 玉野市一般会計等財務4表

#### 1. 一般会計等貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,770,446	固定負債	22,946,184
有形固定資産	62,700,274	地方債	19,141,671
事業用資産	29,607,815	長期未払金	-
土地	15,088,139	退職手当引当金	3,693,956
立木竹	-	損失補償等引当金	9,317
建物	43,555,346	その他	101,240
建物減価償却累計額	-29,598,144	流動負債	3,031,907
工作物	2,525,008	1年内償還予定地方債	2,193,983
工作物減価償却累計額	-1,977,439	未払金	566
船舶	12,940	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-12,940	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	341,503
航空機	-	預り金	456,632
航空機減価償却累計額	-	その他	39,223
その他	-	負債合計	25,978,091
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,904	固定資産等形成分	67,063,053
インフラ資産	32,334,250	余剰分(不足分)	-24,507,880
土地	8,019,762		
建物	754,792		
建物減価償却累計額	-533,135		
工作物	63,318,277		
工作物減価償却累計額	-39,229,669		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,223		
物品	2,508,479		
物品減価償却累計額	-1,750,270		
無形固定資産	11,713		
ソフトウェア	11,640		
その他	73		
投資その他の資産	2,058,460		
投資及び出資金	853,666		
有価証券	64,362		
出資金	331,860		
その他	457,444		
投資損失引当金	-273,854		
長期延滞債権	394,333		
長期貸付金	101,468		
基金	992,887		
減債基金	-		
その他	992,887		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,040		
流動資産	3,762,817		
現金預金	1,385,585		
未収金	88,218		
短期貸付金	28,453		
基金	2,264,153		
財政調整基金	2,255,615		
減債基金	8,539		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,592	純資産合計	42,555,173
資産合計	68,533,264	負債及び純資産合計	68,533,264

・住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位:円)

資産の部			負債の部		
項目	一般会計等	構成比	項目	一般会計等	構成比
固定資産	1,078,088	94.51%	固定負債	381,934	33.48%
有形固定資産	1,043,630	91.49%	地方債	318,608	27.93%
事業用資産	492,815	43.20%	長期未払金	-	0.00%
インフラ資産	538,196	47.18%	退職手当引当金	61,485	5.39%
物品	12,620	1.11%	損失補償引当金	155	0.01%
無形固定資産	195	0.02%	その他	1,685	0.15%
投資その他の資産	34,263	3.00%	流動負債	50,465	4.42%
流動資産	62,631	5.49%	1年内償還予定地方債	36,518	3.20%
現金預金	23,063	2.02%	未払金	9	0.00%
未収金	1,468	0.13%	未払費用	-	0.00%
短期貸付金	474	0.04%	前受金	-	0.00%
基金	37,686	3.30%	前受収益	-	0.00%
棚卸資産	-	0.00%	賞与等引当金	5,684	0.50%
その他	-	0.00%	預り金	7,601	0.67%
徴収不能引当金	-60	0.00%	その他	653	0.06%
繰延資産	-	0.00%	負債合計	432,399	37.91%
			純資産の部		
			純資産合計	708,320	62.09%
資産合計	1,140,719	100.00%	負債及び資産合計	1,140,719	100.00%

○住民1人当たりの貸借対照表で見た財政状況

一般会計等の貸借対照表を住民1人当たりに換算した場合、資産が1,140円、負債が432円、純資産が708千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、道路や河川構築物、公園といったインフラ資産で、全体の47.18%を占めています。学校施設や保育所などの事業用資産についても43.20%となっており、インフラ資産に次いで大きな割合を占めています。流動資産においては現金預金、基金が主なものになっています。

一方、負債においては地方債及び1年内償還予定地方債が負債・純資産全体の31.13%を占めており、大きな割合となっています。



## 2. 一般会計等行政コスト計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	21,126,979
業務費用	12,062,378
人件費	5,605,780
職員給与費	4,521,284
賞与等引当金繰入額	341,503
退職手当引当金繰入額	320,529
その他	422,464
物件費等	6,198,064
物件費	3,566,842
維持補修費	444,884
減価償却費	2,186,338
その他	-
その他の業務費用	258,534
支払利息	165,201
徴収不能引当金繰入額	4,014
その他	89,319
移転費用	9,064,601
補助金等	3,001,155
社会保障給付	4,301,641
他会計への繰出金	1,755,486
その他	6,320
経常収益	926,933
使用料及び手数料	430,720
その他	496,213
純経常行政コスト	20,200,046
臨時損失	297,460
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,360
投資損失引当金繰入額	206,666
損失補償等引当金繰入額	9,317
その他	72,116
臨時利益	4,379
資産売却益	4,379
その他	-
純行政コスト	20,493,127

・住民1人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

項目	一般会計等	構成比
①経常費用	351,653	100.00%
業務費用	200,775	57.09%
人件費	93,307	26.53%
物件費等	103,165	29.34%
その他の業務費用	4,303	1.22%
移転費用	150,878	42.91%
補助金等	49,953	14.21%
社会保障給付	71,600	20.36%
他会計への繰出金	29,220	8.31%
その他	105	0.03%
②経常収益	15,429	100.00%
使用料及び手数料	7,169	46.47%
その他	8,259	53.53%
③純経常行政コスト (=①-②)	336,225	-%
④臨時損失(資産除売却損など)	4,951	-%
⑤臨時利益(資産売却益など)	73	-%
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	341,103	-%

○住民1人当たりの行政コスト計算書から見た財政状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人当たりに換算した場合、経常費用が201千円、経常収益が15千円、純経常行政コストが336千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の29.34%です。物件費等には委託料や、建物や道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用が含まれています。

次いで大きな割合を占めているのが人件費の26.53%です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

また、移転費用(他団体への補助金等や他会計への繰出金、社会保障給付など)についても業務費用の42.91%を占めています。

・一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	前年比
①経常費用	21,229,376	21,126,979	-102,397
業務費用	12,118,186	12,062,378	-55,808
人件費	5,218,212	5,605,780	387,568
物件費等	6,614,239	6,198,064	-416,175
その他の業務費用	285,735	258,534	-27,201
移転費用	9,111,190	9,064,601	-46,589
補助金等	3,064,777	3,001,155	-63,622
社会保障給付	4,252,212	4,301,641	49,429
他会計への繰出金	1,790,421	1,755,486	-34,935
その他	3,781	6,320	2,539
②経常収益	831,229	926,933	95,704
使用料及び手数料	437,830	430,720	-7,110
その他	393,399	496,213	102,814
③純経常行政コスト (=①-②)	20,398,147	20,200,046	-198,101
④臨時損失(資産除売却損など)	15,773	297,460	281,687
⑤臨時利益(資産売却益など)	3,517	4,379	862
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	20,410,403	20,493,127	82,724

○経年比較で見た一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書を前年度と比較した時、①業務費用のうち経常費用は0.5億円、移転費用は0.5億円減少しており、合計で約1億円の業務費用が減少しております。人件費と物件費等の増減理由は、賃金を物件費等から人件費へと変更したためです。

③純経常行政コストは業務費用の減少、その他(経常収益)における収益事業収入の増加により、約2億円減少しています。

しかし、⑥純行政コストは0.8億円増加しています。これは④臨時損失が昨年度と比較して大きく増加しているためです。④臨時損失は当該年度において臨時的に発生する費用をいい、資産の除売却損、投資損失引当金繰入額、その他(投資及び出資金)の強制評価減などが該当します。

### 3. 一般会計等純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	42,819,854	68,222,021	-25,402,167
純行政コスト(△)	-20,493,127		-20,493,127
財源	20,149,080		20,149,080
税収等	15,658,659		15,658,659
国県等補助金	4,490,421		4,490,421
本年度差額	-344,047		-344,047
固定資産等の変動(内部変動)		-1,238,814	1,238,814
有形固定資産等の増加		470,971	-470,971
有形固定資産等の減少		-2,187,749	2,187,749
貸付金・基金等の増加		1,314,751	-1,314,751
貸付金・基金等の減少		-836,787	836,787
資産評価差額	-155	-155	
無償所管換等	10,313	10,313	
その他	69,208	69,688	-480
本年度純資産変動額	-264,681	-1,158,968	894,287
本年度末純資産残高	42,555,173	67,063,053	-24,507,880

#### ○純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書には期中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

平成29年度末純資産残高は一般会計等で2.6億円の減少となりました。これは、過去に取得した固定資産等の減価償却や資産の除売却による減少が、固定資産等への投資を上回ったことが大きな要因です。

なお、無償所管替については当年度に寄付等で無償取得した資産の増加や過年度修正に係る金額が含まれています。

#### 4. 一般会計等資金収支計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,894,194
業務費用支出	9,829,878
人件費支出	5,556,711
物件費等支出	4,019,675
支払利息支出	165,201
その他の支出	88,291
移転費用支出	9,064,316
補助金等支出	3,001,155
社会保障給付支出	4,301,641
他会計への繰出支出	1,755,486
その他の支出	6,035
業務収入	20,982,840
税金等収入	15,667,019
国県等補助金収入	4,400,552
使用料及び手数料収入	425,691
その他の収入	489,578
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	7,713
業務活動収支	2,096,358
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,647,088
公共施設等整備費支出	337,150
基金積立金支出	525,500
投資及び出資金支出	387,639
貸付金支出	396,800
その他の支出	-
投資活動収入	637,513
国県等補助金収入	82,156
基金取崩収入	151,678
貸付金元金回収収入	397,734
資産売却収入	4,379
その他の収入	1,566
投資活動収支	-1,009,575
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,114,724
地方債償還支出	2,089,205
その他の支出	25,519
財務活動収入	1,246,584
地方債発行収入	1,246,584
その他の収入	-
財務活動収支	-868,140
本年度資金収支額	218,643
前年度末資金残高	710,310
本年度末資金残高	928,952
前年度末歳計外現金残高	433,590
本年度歳計外現金増減額	23,042
本年度末歳計外現金残高	456,632
本年度末現金預金残高	1,385,585

・住民1人当たりの資金収支計算書

(単位：円)

項目	一般会計等
①業務活動収支	34,893
業務支出	314,489
業務費用支出	163,616
移転費用支出	150,873
業務収入	349,254
税込等収入	260,774
国県等補助金収入	73,246
使用料及び手数料収入	7,086
その他の収入	8,149
臨時支出(災害復旧費など)	-
臨時収入	128
②投資活動収支	-16,804
投資活動支出	27,415
公共施設等整備支出	5,612
基金積立金支出	8,747
投資及び出資金支出	6,452
貸付金支出	6,605
その他の支出	-
投資活動収入	10,611
国県等補助金収入	1,367
基金取崩収入	2,525
貸付金元金回収収入	6,620
資産売却収入	73
その他の収入	26
③財務活動収支	-14,450
財務活動支出	35,199
地方債償還支出	34,774
その他の支出	425
財務活動収入	20,749
地方債発行収入	20,749
その他の収入	-
本年度資金収支額	3,639
前年度末資金残高	11,823
本年度末資金残高	15,462

項目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	7,217
本年度歳計外現金増減額	384
本年度末歳計外現金残高	7,601
本年度末現金預金残高	23,063

○住民1人当たりの資金収支計算書から見た財政状況

平成29年度における資金収支計算書を住民1人当たりに換算した場合、業務活動収支では34千円の黒字、投資活動収支では17千円の赤字、財務活動収支では14千円の赤字となりました。

本年度期末資金残高と前年度末資金残高を比較すると4千円の黒字となりました。

当期においては、投資活動（施設整備や改良など）及び財務活動に係る費用（赤字分）を業務活動収支で補填したと言えます。

・一般会計等資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	前年比
①業務活動収支	1,296,879	2,096,358	799,479
業務支出	18,868,773	18,894,194	25,421
業務費用支出	9,757,204	9,829,878	72,674
移転費用支出	9,111,569	9,064,316	-47,253
業務収入	20,165,652	20,982,840	817,188
税金等収入	14,929,159	15,667,019	737,860
国県等補助金収入	4,435,406	4,400,552	-34,854
使用料及び手数料収入	433,093	425,691	-7,402
その他の収入	367,995	489,578	121,583
臨時支出(災害復旧費など)	-	-	-
臨時収入	-	7,713	7,713
②投資活動収支	-1,387,097	-1,009,575	377,522
投資活動支出	2,053,638	1,647,088	-406,550
公共施設等整備支出	1,227,064	337,150	-889,914
基金積立金支出	428,233	525,500	97,267
投資及び出資金支出	-	387,639	387,639
貸付金支出	398,340	396,800	-1,540
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	666,540	637,513	-29,027
国県等補助金収入	267,905	82,156	-185,749
基金取崩収入	1,938	151,678	149,740
貸付金元金回収収入	393,180	397,734	4,554
資産売却収入	3,517	4,379	862
その他の収入	-	1,566	1,566
③財務活動収支	-79,510	-868,140	-788,630
財務活動支出	2,049,927	2,114,724	64,797
地方債償還支出	2,034,117	2,089,205	55,088
その他の支出	15,810	25,519	9,709
財務活動収入	1,970,417	1,246,584	-723,833
地方債発行収入	1,970,417	1,246,584	-723,833
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	-169,728	218,643	388,371
前年度末資金残高	880,037	710,310	-169,727
本年度末資金残高	710,310	928,952	218,642
前年度末歳計外現金残高	419,191	433,590	14,399
本年度歳計外現金増減額	14,399	23,042	8,643
本年度末歳計外現金残高	433,590	456,632	23,042
本年度末現金預金残高	1,143,900	1,385,585	241,685

○経年比較で見た資金収支計算書

業務活動収支は前年と比較して約8億円増加、投資活動収支は約4億円黒字化しており、財務活動収支を加味すると、全体で約4億円の黒字化になっております。

また、財務活動収支の赤字は地方債の借入額よりも償還額が多いことを示しており、順調に借入の返済が行われていると言えます。

## 5. 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (E)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	61,024,501	290,134	118,297	61,196,338	31,588,953	872,407	29,607,815
土地	15,090,828	1,327	4,015	15,088,139	-	-	15,088,139
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	43,322,253	261,518	28,425	43,555,346	29,598,144	815,116	13,957,202
工作物	2,512,624	12,385	-	2,525,008	1,977,439	57,291	547,569
船舶	12,940	-	-	12,940	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	85,857	14,904	85,857	14,904	-	-	14,904
インフラ資産	72,019,202	79,098	1,247	72,097,053	39,762,804	1,173,702	32,334,250
土地	8,016,219	3,602	59	8,019,762	-	-	8,019,762
建物	754,792	-	-	754,792	533,135	15,534	221,657
工作物	63,244,239	74,038	-	63,318,277	39,229,669	1,158,168	24,088,608
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,953	1,458	1,188	4,223	-	-	4,223
物品	2,537,307	204,682	233,510	2,508,479	1,750,270	135,986	758,210
合計	135,581,011	573,914	353,055	135,801,870	73,101,596	2,182,095	62,700,274

(単位: 千円)

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,850,829	19,900,228	1,949,674	1,730,773	1,128,787	208,310	1,839,213	29,607,815
土地	1,145,421	9,245,344	1,091,593	1,000,392	835,173	66,332	1,701,885	15,088,139
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,684,621	10,309,488	840,854	575,620	278,119	133,378	135,122	13,957,202
工作物	14,199	337,079	1,7227	154,761	15,495	6,600	2,206	547,569
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,588	8,316	-	-	-	-	-	14,904
インフラ資産	28,039,305	164,412	316,512	56,578	3,465,793	291,650	-	32,334,250
土地	5,960,935	54,867	311,012	471	1,665,911	26,565	-	8,019,762
建物	107,817	109,544	4,295	-	-	-	-	221,657
工作物	21,966,330	-	1,204	56,107	1,799,882	265,085	-	24,088,608
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,223	-	-	-	-	-	-	4,223
物品	5,260	168,404	5,269	13,402	888	346,836	218,150	758,210
合計	30,895,395	20,233,043	2,271,456	1,800,753	4,595,469	846,796	2,057,363	62,700,274

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)みずほファイナンシャルグループ株券	12,340	191	2,362	50	617	1,745	617
合計	12,340	191	2,362	50	617	1,745	617

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
玉野市土地開発公社出資金	10,000	167,884	1,050	166,834	10,000	100.00%	166,834	-	10,000
みどりの館みやま出資金	1,500	120,624	29,306	91,318	3,000	50.00%	45,659	-	1,500
玉野市公園緑化協会出資金	50,000	73,906	20,109	53,797	50,000	100.00%	53,797	-	50,000
玉野市スポーツ振興財団出資金	50,000	62,347	12,347	50,000	50,000	100.00%	50,000	-	50,000
玉野産業振興公社出資金	70,000	398,888	53,549	345,338	90,000	77.78%	268,596	-	70,000
病院事業出資金	433,173	1,466,838	1,307,518	159,319	433,173	100.00%	159,319	273,854	-
水道事業出資金	5,313	7,969,774	2,289,689	5,680,085	5,313	100.00%	5,680,085	-	-
下水道事業出資金	18,958	35,636,410	30,787,342	4,849,068	18,958	100.00%	4,849,068	-	-
合計	638,944	45,896,671	34,500,910	11,395,759	660,444	-	11,273,358	273,854	181,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
山陽放送(株)株券	2,000	23,558,412	1,955,433	21,602,979	300,000	0.67%	144,020	-	2,000	2,000
タイヤメント瀬戸内観光(株)株券	50,000	640,352	375,698	264,653	75,000	66.67%	176,435	-	50,000	50,000
(株)オービス株券	9,000	2,182,475	640,838	1,541,637	420,000	2.14%	33,035	-	9,000	9,000
(株)倉敷ケーブルテレビ株券	1,000	5,573,802	1,263,508	4,310,294	400,000	0.25%	10,776	-	1,000	1,000
岡山県漁業信用基金協会出資金(全国漁業信用基金協会)	1,150	819,828	424,306	395,522	128,750	0.89%	3,531	-	1,150	1,150
岡山県農業信用基金協会出資金	2,300	170,054,901	164,834,979	5,219,922	2,821,070	0.08%	4,256	-	2,300	2,300
岡山県野菜生産安定協会出資金	390	410,773	358,492	52,280	50,420	0.77%	404	-	390	390
岡山県畜産協会出資金	362	2,968,730	2,626,902	341,827	187,137	0.19%	661	-	362	362
地方公共団体金融機構出資金	1,530	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.01%	24,646	-	1,530	1,530
玉野市高齢者福祉基金(梅基金)出資金	80,700	-	-	-	-	0.00%	-	-	80,700	80,700
岡山県環境保全事業団出資金	5,000	17,337,590	5,225,996	12,111,594	500,000	1.00%	121,116	-	5,000	5,000
岡山県信用保証協会出資金	23,275	369,376,977	321,054,412	48,322,565	5,508,065	0.42%	204,193	-	23,275	23,275
岡山県郷土文化財団出資金	2,000	1,292,528	221,353	1,071,175	856,729	0.23%	2,501	-	2,000	2,000
岡山県農林漁業担い手育成財団出資金	4,850	838,772	73,783	764,989	500,000	0.97%	7,420	-	4,850	4,850
岡山県水産振興協会出資金	500	735,806	10,828	724,978	678,000	0.07%	535	-	500	500
児島清流球水質保全基金出資金	3,700	243,667	-	243,667	180,000	2.06%	5,009	-	3,700	3,700
岡山県機器バンク出資金	273	108,649	6,888	101,762	100,000	0.27%	278	-	273	273
岡山県健康づくり財団出資金	252	4,452,045	1,983,605	2,468,440	105,000	0.24%	5,924	-	252	252
砂防ボランティア整備推進機構出資金	200	4,137,425	1,532,559	2,604,865	400,000	0.05%	1,302	-	200	200
全人教育振興基金出資金	1,687	2,614,143	38,194	2,575,949	2,024,618	0.08%	2,146	-	1,687	1,687
岡山県暴力追放運動推進センター出資金	19,051	1,829,289	6,909	1,822,379	1,486,448	1.28%	23,356	-	19,051	19,051
岡山県林業振興基金出資金	1,974	1,928,449	393	1,928,055	1,913,459	0.10%	1,989	-	1,974	1,974
岡山県動物愛護財団出資金	1,166	110,380	1,040	109,340	100,000	1.17%	1,275	-	1,166	1,166
瀬戸大橋カントリクラブ委員会証券(玉野レクリエーション総合開発(株))	4,928	3,557,311	873,233	2,684,079	10,000	-	-	4,928	-	4,928
合計	217,288	25,370,601,104	24,991,910,349	378,690,751	35,346,696	-	774,808	4,928	212,360	217,288

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,255,615	-	-	-	2,255,615	2,255,615
減債基金	8,539	-	-	-	8,539	8,539
玉野市公共施設等整備基金	285,984	-	-	-	285,984	285,984
玉野市ふるさとづくり基金	78,325	-	-	-	78,325	78,325
玉野市社会福祉事業基金	14,268	-	-	-	14,268	14,268
玉野市ふるさと・水と土保全対策基金	10,702	-	-	-	10,702	10,702
玉野市少年少女発明奨励基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
玉野市産業発明奨励基金	5,000	-	-	-	5,000	5,000
玉野市コミュニティ施設整備融資基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
玉野市水産業振興基金	76,180	-	-	-	76,180	76,180
玉野市土地開発基金(不動産・土地・宅地)	-	-	110,760	-	110,760	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・田)	-	-	67	-	67	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・畑)	-	-	8	-	8	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・山林)	-	-	3	-	3	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・雑種地)	-	-	12,836	-	12,836	-
玉野市土地開発基金(不動産・建物)	-	-	-	156	156	156
玉野市土地開発基金(現金)	368,596	-	-	-	368,596	368,596
合計	3,133,210	-	123,675	156	3,257,040	3,133,365

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
玉野市緊急援護資金貸付金	4,000	-	14,809	-	18,809
玉野市奨学資金貸付金	89,661	-	11,418	-	101,079
玉野市災害援護資金貸付金	4,487	-	2,226	-	6,713
玉野市理学療法士等奨学資金貸付金	3,320	-	-	-	3,320
合計	101,468	-	28,453	-	129,921

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
玉野市奨学資金貸付金	1,439	-
玉野市災害援護資金貸付金	33,801	-
玉野市高齢者住宅等整備資金貸付金	5,139	-
玉野市重度身体障害者居室整備資金貸付金	159	-
小計	40,538	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	78,859	4,180
固定資産税	96,709	3,569
軽自動車税	5,843	587
都市計画税	9,547	353
負担金	8,772	327
その他の未収金		
使用料	33,945	1,023
手数料	22	-
財産運用収入	1,493	-
雑入	118,604	-
小計	353,794	10,040
合計	394,333	10,040

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
玉野市奨学資金貸付金	94	-
玉野市災害援護資金貸付金	1,874	-
玉野市高齢者住宅等整備資金貸付金	-	-
玉野市重度身体障害者居室整備資金貸付金	-	-
小計	1,968	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	31,576	1,674
固定資産税	27,662	1,021
軽自動車税	4,461	448
都市計画税	2,590	96
負担金	2,629	98
その他の未収金		
使用料	8,459	255
手数料	61	-
財産運用収入	-	-
雑入	8,811	-
小計	86,250	3,592
合計	88,218	3,592

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,034,039	69,129	744,561	-	289,478	-	-	-	-	-
公営住宅建設	483,683	73,135	384,188	98,655	840	-	-	-	-	-
災害復旧	47,423	5,055	47,113	-	310	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,619,429	256,381	1,188,877	103,434	308,176	-	-	-	-	18,942
一般単独事業	3,643,192	546,082	469,220	1,602,599	650,470	41,070	-	-	-	879,833
その他	38,965	4,226	29,168	-	-	9,797	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	12,033,707	757,208	8,145,485	3,867,022	21,200	-	-	-	-	-
減税補てん債	263,067	65,197	263,067	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	500,004	166,666	-	-	275,004	225,000	-	-	-	-
その他	1,672,145	250,904	252,855	854,792	325,920	238,578	-	-	-	-
合計	21,335,654	2,193,983	11,524,534	6,526,502	1,871,398	514,445	-	-	-	898,775

## ② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,335,654	19,332,427	1,428,526	296,379	134,113	80,766	42,391	21,052	0.70%

## ③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,335,654	2,193,983	2,136,139	2,105,611	1,949,069	1,820,749	6,215,341	3,502,022	1,314,065	98,675

## ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
12,469,061	利率見直し

## ⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
損失等補償引当金	-	9,317	-	-	9,317
賞与等引当金	336,101	341,503	336,101	-	341,503
退職手当引当金	3,650,289	320,529	276,862	-	3,693,956
合計	3,986,390	671,349	612,963	-	4,044,776

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農林漁業融資償還補助	玉野市土地改良区	15,362	産業振興
	農林漁業融資償還補助	岡山市農業協同組合	28,438	産業振興
	港湾工事負担金	岡山県 備前県民局	14,222	生活インフラ・国土保全
	ほ場整備事業負担金	岡山県知事	13,438	産業振興
	集落基盤整備事業負担金	岡山県知事	23,250	産業振興
	老人福祉施設建設費補助	株式会社 ハート&クリエーション	32,000	福祉
	その他	-	48,492	-
	計		175,202	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	岡山県後期高齢者医療広域連合	943,946	福祉
	岡山市市町村総合事務組合負担金	岡山市市町村総合事務組合	13,213	消防
	維持管理負担金	天満屋ハピータウン・メルカ管理組合	13,492	教育
	玉野産業振興公社運営費補助	一般財団法人 玉野産業振興公社	12,987	産業振興
	コミュニティバス事業運営費補助	岡備ホールディングス株式会社	14,786	総務
	乗合タクシー事業運営費補助	旭自動車 株式会社	34,596	総務
	臨時福祉給付金	個人	173,730	福祉
	玉野市社会福祉協議会運営費補助	社会福祉法人 玉野市社会福祉協議会	27,304	福祉
	玉野市観光協会事業補助	公益社団法人玉野市観光協会	24,800	産業振興
	要保護及び準要保護生徒援助費補助	個人、玉野市学校給食会	11,875	教育
	要保護及び準要保護児童援助費補助	個人、玉野市学校給食会	14,414	教育
	病院会計負担金	総合病院 玉野市立玉野市民病院	495,154	総務
	下水道会計負担金	玉野市下水道事業会計	671,583	生活インフラ・国土保全
	事業推進主体運営補助	一般社団法人玉野コミュニティ・デザイン	18,000	総務
	児島湾締切堤防維持管理事業負担金	岡山県知事	11,324	産業振興
	その他	-	344,749	-
	計		2,825,953	
合計		3,001,155		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	7,986,713	
		地方譲与税	168,223	
		利子割交付金	16,362	
		配当割交付金	42,301	
		株式等譲与所得割交付金	40,419	
		地方消費税交付金	1,077,003	
		ゴルフ利用税交付金	37,601	
		自動車取得税交付金	42,457	
		地方特例交付金	32,770	
		地方交付税	5,704,042	
		交通安全対策特別交付金	6,752	
		分担金及び負担金	358,240	
		寄附金	145,277	
	小計	15,658,159		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	69,614
			都道府県等支出金	12,542
			計	82,156
経常的補助金		国庫支出金	2,992,393	
		都道府県等支出金	1,415,872	
小計	4,408,265			
合計	20,148,580			
海洋博物館事業特別会計	税収等	寄附金	500	
		一般会計繰入金	16,297	
		小計	16,797	
	合計	16,797		
下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)	税収等	寄附金	1,744	
		一般会計繰入金	7,638	
		小計	9,382	
	合計	9,382		
相殺消去	税収等	25,679		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	15,658,659		
	国県等補助金	4,490,421		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,493,127	4,408,265	1,120,184	11,817,551	3,147,127
有形固定資産等の増加	470,971	82,156	126,400	128,594	133,822
貸付金・基金等の増加	1,314,751	-	-	1,314,751	-
その他	69,208	-	-	-	69,208
合計	22,348,058	4,490,421	1,246,584	13,260,896	3,350,157

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	928,952
合計	928,952

## 6. 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円として  
います。

##### ②無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

##### ②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～ 50 年

工作物 3 年～ 80 年

物品 2 年～ 50 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10 %未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

### (1) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月 5 日～7 月 8 日にかけて降り続いた雨（平成 30 年 7 月豪雨災害）により、市内の道路等が崩壊し、復旧等に係る費用の発生が 195,838 千円見込まれています。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が決定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会	—	9,317千円	—	9,317千円
計	—	9,317千円	—	9,317千円

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

海洋博物館事業特別会計

下水道事業会計（合併処理浄化槽設置事業）

#### ②一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

#### ③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.6%	17.6%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 336,631 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	135,370 千円
合計	135,370 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません

②基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,142,815 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,684,433 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,942,005 千円
将来負担額	34,635,233 千円
充当可能基金額	3,057,029 千円
特定財源見込額	4,192,334 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,142,815 千円

- ⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 139,955 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ①基礎的財政収支 1,251,984 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	23,537,320 千円	22,628,433 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	73,396 千円	53,329 千円
繰越金に伴う差額	△710,310 千円	0 千円
内部取引に伴う差額	△25,756 千円	△25,756 千円
資金収支計算書	22,874,650 千円	22,656,006 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（海洋博物館事業特別会計、下水道事業会計（合併処理浄化槽設置事業））の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支の内訳と純資産変動計算書の本年度差額

資金収支計算書

業務活動収支	2,096,358 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	82,156 千円
投資活動収入のその他の収入	1,566 千円
未収債権の増減額	△9,407 千円
未払債務の増減額	△491 千円
その他流動負債の増減額	387 千円
減価償却費	△2,186,337 千円
賞与等引当金増減額	△5,402 千円
退職手当引当金増減額	△43,666 千円
徴収不能引当金増減額	5,920 千円
投資損失引当金増減額	△273,854 千円
損失補償等引当金増減額	△9,317 千円
臨時損失	△4,928 千円
資産除売却損益	2,968 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△344,047 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

#### IV. 平成29年度 玉野市全体会計財務4表

##### 1. 全体会計貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,823,418	固定負債	54,474,466
有形固定資産	104,595,886	地方債等	35,962,121
事業用資産	31,647,497	長期未払金	-
土地	15,629,886	退職手当引当金	4,473,030
立木竹	-	損失補償等引当金	9,317
建物	48,220,243	その他	14,029,997
建物減価償却累計額	-33,164,032	流動負債	5,671,040
工作物	2,961,665	1年内償還予定地方債等	3,476,089
工作物減価償却累計額	-2,074,601	未払金	1,178,914
船舶	12,940	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-12,940	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	445,792
航空機	-	預り金	493,270
航空機減価償却累計額	-	その他	76,976
その他	-	負債合計	60,145,506
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	74,336	固定資産等形成分	111,116,024
インフラ資産	66,987,808	余剰分(不足分)	-52,177,814
土地	9,067,884	他団体出資等分	-
建物	2,943,329		
建物減価償却累計額	-1,336,835		
工作物	111,515,112		
工作物減価償却累計額	-55,396,723		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	195,041		
物品	15,266,765		
物品減価償却累計額	-9,306,185		
無形固定資産	246,155		
ソフトウェア	22,272		
その他	223,883		
投資その他の資産	3,981,377		
投資及び出資金	399,713		
有価証券	64,362		
出資金	335,351		
その他	-		
長期延滞債権	542,669		
長期貸付金	101,468		
基金	2,961,894		
減債基金	-		
その他	2,961,894		
その他	4,797		
徴収不能引当金	-29,163		
流動資産	10,260,299		
現金預金	6,699,182		
未収金	787,833		
短期貸付金	28,453		
基金	2,264,153		
財政調整基金	2,255,615		
減債基金	8,539		
棚卸資産	450,832		
その他	79,036		
徴収不能引当金	-49,190		
繰延資産	-	純資産合計	58,938,210
資産合計	119,083,716	負債及び純資産合計	119,083,716

## 2. 全体会計行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	55,591,081
業務費用	32,203,916
人件費	7,721,307
職員給与費	6,354,841
賞与等引当金繰入額	454,158
退職手当引当金繰入額	454,246
その他	458,062
物件費等	11,790,666
物件費	7,381,702
維持補修費	576,332
減価償却費	3,832,632
その他	-
その他の業務費用	12,691,943
支払利息	503,387
徴収不能引当金繰入額	22,411
その他	12,166,144
移転費用	23,387,164
補助金等	19,042,904
社会保障給付	4,307,223
その他	37,037
経常収益	21,333,900
使用料及び手数料	4,618,233
その他	16,715,667
純経常行政コスト	34,257,180
臨時損失	184,667
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,257
損失補償等引当金繰入額	9,317
その他	143,092
臨時利益	9,446
資産売却益	4,379
その他	5,067
純行政コスト	34,432,401

### 3. 全体会計純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,052,677	112,074,779	-54,022,102	-
純行政コスト(△)	-34,432,401		-34,432,401	-
財源	35,291,668		35,291,668	-
税収等	25,901,133		25,901,133	-
国県等補助金	9,390,535		9,390,535	-
本年度差額	859,267		859,267	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,268,796	1,268,796	
有形固定資産等の増加		2,028,968	-2,028,968	
有形固定資産等の減少		-3,856,941	3,856,941	
貸付金・基金等の増加		1,156,361	-1,156,361	
貸付金・基金等の減少		-597,183	597,183	
資産評価差額	-155	-155		
無償所管換等	27,018	27,018		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-597	283,178	-283,775	
本年度純資産変動額	885,533	-958,755	1,844,288	-
本年度末純資産残高	58,938,210	111,116,024	-52,177,814	-

#### 4. 全体会計資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	51,556,429
業務費用支出	28,163,259
人件費支出	7,592,008
物件費等支出	7,900,793
支払利息支出	503,387
その他の支出	12,167,071
移転費用支出	23,393,169
補助金等支出	19,042,904
社会保障給付支出	4,307,223
その他の支出	43,042
業務収入	56,074,100
税金等収入	25,796,479
国県等補助金収入	8,827,783
使用料及び手数料収入	4,740,165
その他の収入	16,709,673
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	7,713
業務活動収支	4,525,384
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,682,678
公共施設等整備費支出	1,535,694
基金積立金支出	1,049,411
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	96,800
その他の支出	773
投資活動収入	818,128
国県等補助金収入	412,678
基金取崩収入	151,678
貸付金元金回収収入	122,734
資産売却収入	4,379
その他の収入	126,659
投資活動収支	-1,864,550
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,531,009
地方債等償還支出	3,483,597
その他の支出	47,411
財務活動収入	2,240,884
地方債等発行収入	2,240,884
その他の収入	-
財務活動収支	-1,290,125
本年度資金収支額	1,370,709
前年度末資金残高	4,871,840
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,242,550
前年度末歳計外現金残高	433,590
本年度歳計外現金増減額	23,042
本年度末歳計外現金残高	456,632
本年度末現金預金残高	6,699,182

## 5. 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細  
① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	66,675,833	341,534	118,297	66,899,070	35,251,572	968,648	31,647,497
土地	15,632,574	1,327	4,015	15,629,886	-	-	15,629,886
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	47,987,150	261,518	28,425	48,220,243	33,164,032	900,731	15,056,211
工作物	2,949,280	12,385	-	2,961,665	2,074,601	67,917	887,064
船舶	12,940	-	-	12,940	12,940	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	93,889	66,304	85,857	74,336	-	-	74,336
インフラ資産	122,538,115	2,201,986	1,018,735	123,721,366	56,733,558	2,256,634	66,987,808
土地	9,064,342	3,602	59	9,067,884	-	-	9,067,884
建物	2,898,435	44,894	-	2,943,329	1,336,835	74,196	1,606,493
工作物	110,410,353	1,137,471	32,712	111,515,112	55,396,723	2,182,438	56,118,390
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	164,985	1,016,019	985,963	195,041	-	-	195,041
物品	15,042,929	567,246	343,409	15,266,765	9,306,185	465,191	5,960,581
合計	204,256,877	3,110,765	1,480,441	205,887,201	101,291,315	3,690,473	104,595,886

## 6. 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計においては、原則、取得価額としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

##### ②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、先入先出法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～ 50 年

工作物 3 年～ 80 年

物品 2 年～ 50 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法  
によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内  
のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方  
法と同一の方法

#### （5）引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上  
しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額  
を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健  
全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上して  
います。

##### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当  
額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### （6）リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引  
を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成30年7月5日～7月8日にかけて降り続いた雨（平成30年7月豪雨災害）により、市内の道路や下水道管渠等が崩壊し、復旧等に係る費用の発生が210,838千円見込まれています。

## 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が決定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会	—	9,317千円	—	9,317千円
計	—	9,317千円	—	9,317千円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
競輪事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
土地埋立造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

#### イ 内訳

該当はありません

V. 平成29年度 玉野市連結会計財務4表

1. 連結会計貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,187,409	固定負債	55,954,780
有形固定資産	108,253,876	地方債等	37,186,715
事業用資産	31,918,751	長期未払金	-
土地	15,629,886	退職手当引当金	4,537,108
立木竹	-	損失補償等引当金	9,317
建物	48,617,884	その他	14,221,639
建物減価償却累計額	-33,291,753	流動負債	5,976,593
工作物	2,981,691	1年内償還予定地方債等	3,573,649
工作物減価償却累計額	-2,093,293	未払金	1,357,869
船舶	12,940	未払費用	597
船舶減価償却累計額	-12,940	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	452,946
航空機	-	預り金	508,691
航空機減価償却累計額	-	その他	82,841
その他	-	負債合計	61,931,373
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	74,336	固定資産等形成分	115,492,997
インフラ資産	69,492,961	余剰分(不足分)	-51,934,844
土地	9,321,728	他団体出資等分	122,393
建物	3,340,637		
建物減価償却累計額	-1,576,055		
工作物	116,408,606		
工作物減価償却累計額	-58,276,075		
その他	43,175		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	230,945		
物品	18,270,525		
物品減価償却累計額	-11,428,360		
無形固定資産	248,624		
ソフトウェア	22,278		
その他	226,346		
投資その他の資産	4,684,910		
投資及び出資金	218,444		
有価証券	64,362		
出資金	154,082		
その他	-		
長期延滞債権	542,784		
長期貸付金	101,468		
基金	3,808,352		
減債基金	-		
その他	3,808,352		
その他	43,024		
徴収不能引当金	-29,163		
流動資産	12,423,869		
現金預金	8,646,135		
未収金	849,125		
短期貸付金	28,453		
基金	2,277,134		
財政調整基金	2,268,595		
減債基金	8,539		
棚卸資産	591,376		
その他	80,837		
徴収不能引当金	-49,190		
繰延資産	641	純資産合計	63,680,546
資産合計	125,611,919	負債及び純資産合計	125,611,919

## 2. 連結会計行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	65,065,351
業務費用	33,339,518
人件費	7,989,831
職員給与費	6,599,407
賞与等引当金繰入額	460,361
退職手当引当金繰入額	471,507
その他	458,557
物件費等	12,285,428
物件費	7,577,253
維持補修費	639,675
減価償却費	4,022,476
その他	46,024
その他の業務費用	13,064,259
支払利息	534,219
徴収不能引当金繰入額	22,411
その他	12,507,629
移転費用	31,725,833
補助金等	27,362,133
社会保障給付	4,307,223
その他	55,989
経常収益	22,259,534
使用料及び手数料	5,255,960
その他	17,003,575
純経常行政コスト	42,805,817
臨時損失	187,111
災害復旧事業費	-
資産除売却損	34,640
損失補償等引当金繰入額	9,317
その他	143,154
臨時利益	9,446
資産売却益	4,379
その他	5,067
純行政コスト	42,983,481

### 3. 連結会計純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,145,959	115,923,101	-53,897,402	120,259
純行政コスト(△)	-42,983,481		-42,981,457	-2,025
財源	44,018,006		44,013,847	4,158
税収等	30,141,728		30,141,534	194
国県等補助金	13,876,278		13,872,313	3,964
本年度差額	1,034,525		1,032,391	2,134
固定資産等の変動(内部変動)		-1,323,350	1,323,350	
有形固定資産等の増加		2,200,087	-2,200,087	
有形固定資産等の減少		-4,048,762	4,048,762	
貸付金・基金等の増加		1,541,574	-1,541,574	
貸付金・基金等の減少		-1,016,249	1,016,249	
資産評価差額	-155	-155		
無償所管換等	29,417	29,417		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	471,398	471,128	270	-
その他	-597	392,856	-393,453	
本年度純資産変動額	1,534,587	-430,105	1,962,558	2,134
本年度末純資産残高	63,680,546	115,492,997	-51,934,844	122,393

#### 4. 連結会計資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	60,690,151
業務費用支出	28,947,074
人件費支出	7,839,684
物件費等支出	8,062,910
支払利息支出	534,219
その他の支出	12,510,261
移転費用支出	31,743,077
補助金等支出	27,362,133
社会保障給付支出	4,307,223
その他の支出	73,233
業務収入	65,732,809
税込等収入	30,036,653
国県等補助金収入	13,313,366
使用料及び手数料収入	5,379,090
その他の収入	17,003,701
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	7,713
業務活動収支	5,050,371
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,239,961
公共施設等整備費支出	1,709,217
基金積立金支出	1,433,171
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	96,800
その他の支出	773
投資活動収入	1,127,194
国県等補助金収入	412,678
基金取崩収入	485,744
貸付金元金回収収入	97,734
資産売却収入	4,379
その他の収入	126,659
投資活動収支	-2,112,767
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,662,263
地方債等償還支出	3,613,204
その他の支出	49,059
財務活動収入	2,240,884
地方債等発行収入	2,240,884
その他の収入	-
財務活動収支	-1,421,379
本年度資金収支額	1,516,225
前年度末資金残高	6,447,668
比例連結割合変更に伴う差額	225,577
本年度末資金残高	8,189,470
前年度末歳計外現金残高	433,620
本年度歳計外現金増減額	23,044
本年度末歳計外現金残高	456,665
本年度末現金預金残高	8,646,135

## 5. 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細  
①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	67,071,486	369,491	124,241	67,316,737	35,397,986	972,903	31,918,751
土地	15,632,574	1,327	4,015	15,629,886	-	-	15,629,886
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,362,597	289,475	34,188	48,617,884	33,291,753	904,902	15,326,131
工作物	2,969,486	12,385	180	2,981,691	2,093,293	68,002	888,398
船舶	12,940	-	-	12,940	12,940	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	93,889	66,304	85,857	74,336	-	-	74,336
インフラ資産	127,347,867	3,018,683	1,021,460	129,345,091	59,852,130	2,339,853	69,492,961
土地	9,265,155	56,632	59	9,321,728	-	-	9,321,728
建物	3,240,942	99,695	-	3,340,637	1,576,055	82,103	1,764,582
工作物	114,626,249	1,815,116	32,758	116,408,606	58,276,075	2,257,750	58,132,531
その他	37,219	5,955	-	43,175	-	-	43,175
建設仮勘定	178,302	1,041,286	988,643	230,945	-	-	230,945
物品	17,564,470	1,066,989	360,934	18,270,525	11,428,360	545,503	6,842,165
合計	211,983,823	4,455,164	1,506,635	214,932,352	106,678,476	3,858,259	108,253,876

## 6. 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

##### ②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### 個別法による低価法

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、先入先出法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～80年

物品 2年～50年

ただし、一般財団法人玉野産業振興公社、公益財団法人玉野市公園緑化協会については、定率法を採用しています。

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月 5 日～7 月 8 日にかけて降り続いた雨（平成 30 年 7 月豪雨災害）により、市内の道路や下水道管渠等が崩壊し、復旧等に係る費用の発生が 210,838 千円見込まれています。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が決定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会	—	9,317千円	—	9,317千円
計	—	9,317千円	—	9,317千円

#### 5 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
岡山県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.242%
岡山県市町村税整理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.842%
岡山県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.840%・4.010%
岡山県南部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.600%
玉野市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人玉野市スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人玉野市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人玉野産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
有限会社みどりの館みやま	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

※連結財務書類から対象となる連結対象団体を記載しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません

## 7. 連結精算表

## (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類					
	一般会計	特別会計	公営企業会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
		海洋博物館事業 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)			
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	64,683,862	58,292	28,292	64,770,446	-	64,770,446
有形固定資産	62,613,762	58,292	28,220	62,700,274	-	62,700,274
事業用資産	29,549,523	58,292	-	29,607,815	-	29,607,815
土地	15,088,139	-	-	15,088,139	-	15,088,139
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	43,293,552	261,795	-	43,555,346	-	43,555,346
建物減価償却累計額	-29,379,146	-218,998	-	-29,598,144	-	-29,598,144
工作物	2,423,014	101,994	-	2,525,008	-	2,525,008
工作物減価償却累計額	-1,890,940	-86,499	-	-1,977,439	-	-1,977,439
船舶	12,940	-	-	12,940	-	12,940
船舶減価償却累計額	-12,940	-	-	-12,940	-	-12,940
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,904	-	-	14,904	-	14,904
インフラ資産	32,309,033	-	25,217	32,334,250	-	32,334,250
土地	8,017,812	-	1,950	8,019,762	-	8,019,762
建物	754,792	-	-	754,792	-	754,792
建物減価償却累計額	-533,135	-	-	-533,135	-	-533,135
工作物	63,286,404	-	31,873	63,318,277	-	63,318,277
工作物減価償却累計額	-39,221,063	-	-8,606	-39,229,669	-	-39,229,669
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,223	-	-	4,223	-	4,223
物品	2,481,142	13,648	13,690	2,508,479	-	2,508,479
物品減価償却累計額	-1,725,935	-13,648	-10,687	-1,750,270	-	-1,750,270
無形固定資産	11,640	-	73	11,713	-	11,713
ソフトウェア	11,640	-	-	11,640	-	11,640
その他	-	-	73	73	-	73
投資その他の資産	2,058,460	-	-	2,058,460	-	2,058,460
投資及び出資金	853,666	-	-	853,666	-	853,666
有価証券	64,362	-	-	64,362	-	64,362
出資金	331,860	-	-	331,860	-	331,860
その他	457,444	-	-	457,444	-	457,444
投資損失引当金	-273,854	-	-	-273,854	-	-273,854
長期延滞債権	394,333	-	-	394,333	-	394,333
長期貸付金	101,468	-	-	101,468	-	101,468
基金	992,887	-	-	992,887	-	992,887
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	992,887	-	-	992,887	-	992,887
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-10,040	-	-	-10,040	-	-10,040
流動資産	3,742,751	829	19,237	3,762,817	-	3,762,817
現金預金	1,365,518	829	19,237	1,385,585	-	1,385,585
資金	908,886	829	19,237	928,952	-	928,952
歳計外現金	456,632	-	-	456,632	-	456,632
未収金	88,218	-	-	88,218	-	88,218
短期貸付金	28,453	-	-	28,453	-	28,453
基金	2,264,153	-	-	2,264,153	-	2,264,153
財政調整基金	2,255,615	-	-	2,255,615	-	2,255,615
減債基金	8,539	-	-	8,539	-	8,539
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-3,592	-	-	-3,592	-	-3,592
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	68,426,613	59,121	47,529	68,533,264	-	68,533,264
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	22,908,158	10,644	27,382	22,946,184	-	22,946,184
地方債等	19,114,289	-	27,382	19,141,671	-	19,141,671
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,683,312	10,644	-	3,693,956	-	3,693,956
損失補償等引当金	9,317	-	-	9,317	-	9,317
その他	101,240	-	-	101,240	-	101,240
流動負債	3,028,014	1,496	2,397	3,031,907	-	3,031,907
1年内償還予定地方債等	2,192,197	-	1,786	2,193,983	-	2,193,983
未払金	-	491	75	566	-	566
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	339,962	1,005	536	341,503	-	341,503
預り金	456,632	-	-	456,632	-	456,632
その他	39,223	-	-	39,223	-	39,223
負債合計	25,936,171	12,140	29,779	25,978,091	-	25,978,091
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	66,976,469	58,292	28,292	67,063,053	-	67,063,053
余剰分(不足分)	-24,486,027	-11,311	-10,542	-24,507,880	-	-24,507,880
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	42,490,442	46,981	17,750	42,555,173	-	42,555,173
負債及び純資産合計	68,426,613	59,121	47,529	68,533,264	-	68,533,264

## (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計					
	特別会計					公営企業会計
	国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計	土地埋立造成事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計	水道事業会計
【資産の部】						
固定資産	132,330	2,780,728	-	664,487	4,245	6,261,587
有形固定資産	-	1,482,447	-	-	-	5,961,417
事業用資産	-	1,482,447	-	-	-	-
土地	-	470,901	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	3,049,652	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-2,421,494	-	-	-	-
工作物	-	394,105	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-70,149	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	59,432	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	5,733,089
土地	-	-	-	-	-	316,323
建物	-	-	-	-	-	142,478
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-56,017
工作物	-	-	-	-	-	10,044,768
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-4,714,464
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	-	5,292	-	-	-	442,966
物品減価償却累計額	-	-5,292	-	-	-	-214,637
無形固定資産	-	1,123	-	-	-	-
ソフトウェア	-	1,123	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	132,330	1,297,158	-	664,487	4,245	300,170
投資及び出資金	-	-	-	-	-	170
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	170
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	130,342	-	-	13,191	4,803	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	300,000
基金	18,116	1,297,158	-	653,734	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	18,116	1,297,158	-	653,734	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-16,128	-	-	-2,438	-558	-
流動資産	943,502	713,550	563,983	277,115	28,610	1,708,187
現金預金	884,127	712,715	133,409	269,829	26,032	1,370,096
資金	884,127	712,715	133,409	269,829	26,032	1,370,096
歳計外現金	-	-	-	-	-	-
未収金	67,801	-	-	8,933	2,917	161,822
短期貸付金	-	-	-	-	-	100,000
基金	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	430,574	-	-	8,604
その他	-	836	-	-	-	78,200
徴収不能引当金	-8,425	-	-	-1,647	-339	-10,535
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	1,075,833	3,494,278	563,983	941,601	32,855	7,969,774
【負債の部】						
固定負債	49,472	87,466	-	52,443	7,409	2,072,211
地方債等	-	-	-	-	-	132,473
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	49,472	87,466	-	52,443	7,409	94,489
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	1,845,249
流動負債	4,704	5,538	-	4,455	1,157	217,479
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	24,121
未払金	-	-	-	-	-	145,851
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	4,289	5,538	-	3,787	262	-
預り金	-	-	-	-	-	36,637
その他	414	-	-	669	895	10,869
負債合計	54,176	93,004	-	56,899	8,566	2,289,689
【純資産の部】						
固定資産等形成分	132,330	2,780,728	-	664,487	4,245	6,361,587
余剰分(不足分)	889,327	620,546	563,983	220,216	20,045	-681,503
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	1,021,657	3,401,274	563,983	884,702	24,290	5,680,085
負債及び純資産合計	1,075,833	3,494,278	563,983	941,601	32,855	7,969,774

## (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計		全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
	公営企業会計					
	下水道事業会計 (公営企業会計)	病院事業会計				
【資産の部】						
固定資産	33,879,558	813,626	109,307,008	-	-483,590	108,823,418
有形固定資産	33,653,407	798,341	104,595,886	-	-	104,595,886
事業用資産	-	557,235	31,647,497	-	-	31,647,497
土地	-	70,846	15,629,886	-	-	15,629,886
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	1,615,244	48,220,243	-	-	48,220,243
建物減価償却累計額	-	-1,144,394	-33,164,032	-	-	-33,164,032
工作物	-	42,552	2,961,665	-	-	2,961,665
工作物減価償却累計額	-	-27,013	-2,074,601	-	-	-2,074,601
船舶	-	-	12,940	-	-	12,940
船舶減価償却累計額	-	-	-12,940	-	-	-12,940
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	74,336	-	-	74,336
インフラ資産	28,920,469	-	66,987,808	-	-	66,987,808
土地	731,799	-	9,067,884	-	-	9,067,884
建物	2,046,059	-	2,943,329	-	-	2,943,329
建物減価償却累計額	-747,683	-	-1,336,835	-	-	-1,336,835
工作物	38,152,067	-	111,515,112	-	-	111,515,112
工作物減価償却累計額	-11,452,590	-	-55,396,723	-	-	-55,396,723
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	190,818	-	195,041	-	-	195,041
物品	10,402,932	1,907,096	15,266,765	-	-	15,266,765
物品減価償却累計額	-5,669,995	-1,665,991	-9,306,185	-	-	-9,306,185
無形固定資産	222,880	10,438	246,155	-	-	246,155
ソフトウェア	-	9,509	22,272	-	-	22,272
その他	222,880	930	223,883	-	-	223,883
投資その他の資産	3,271	4,847	4,464,967	-	-483,590	3,981,377
投資及び出資金	3,271	50	857,157	-	-457,444	399,713
有価証券	-	-	64,362	-	-	64,362
出資金	3,271	50	335,351	-	-	335,351
その他	-	-	457,444	-	-457,444	-
投資損失引当金	-	-	-273,854	-	273,854	-
長期延滞債権	-	-	542,669	-	-	542,669
長期貸付金	-	-	401,468	-	-300,000	101,468
基金	-	-	2,961,894	-	-	2,961,894
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	2,961,894	-	-	2,961,894
その他	-	4,797	4,797	-	-	4,797
徴収不能引当金	-	-	-29,163	-	-	-29,163
流動資産	1,709,323	653,212	10,360,299	-	-100,000	10,260,299
現金預金	1,575,149	326,196	6,683,137	16,045	-	6,699,182
資金	1,575,149	326,196	6,226,505	16,045	-	6,242,550
歳計外現金	-	-	456,632	-	-	456,632
未収金	149,848	324,340	803,878	-16,045	-	787,833
短期貸付金	-	-	128,453	-	-100,000	28,453
基金	-	-	2,264,153	-	-	2,264,153
財政調整基金	-	-	2,255,615	-	-	2,255,615
減債基金	-	-	8,539	-	-	8,539
棚卸資産	-	11,654	450,832	-	-	450,832
その他	-	-	79,036	-	-	79,036
徴収不能引当金	-15,674	-8,978	-49,190	-	-	-49,190
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	35,588,881	1,466,838	119,667,307	-	-583,590	119,083,716
【負債の部】						
固定負債	28,699,100	860,181	54,774,466	-	-300,000	54,474,466
地方債等	16,559,951	428,027	36,262,121	-	-300,000	35,962,121
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	78,632	409,163	4,473,030	-	-	4,473,030
損失補償等引当金	-	-	9,317	-	-	9,317
その他	12,060,518	22,991	14,029,997	-	-	14,029,997
流動負債	2,058,463	447,338	5,771,040	-	-100,000	5,671,040
1年内償還予定地方債等	1,224,349	133,637	3,576,089	-	-100,000	3,476,089
未払金	821,470	211,027	1,178,914	-	-	1,178,914
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	11,810	78,602	445,792	-	-	445,792
預り金	-	-	493,270	-	-	493,270
その他	834	24,072	76,976	-	-	76,976
負債合計	30,757,563	1,307,518	60,545,506	-	-400,000	60,145,506
【純資産の部】						
固定資産等形成分	33,879,558	813,626	111,699,615	-	-583,590	111,116,024
剰余分(不足分)	-29,048,240	-654,307	-52,577,814	-	400,000	-52,177,814
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	4,831,318	159,319	59,121,801	-	-183,590	58,938,210
負債及び純資産合計	35,588,881	1,466,838	119,667,307	-	-583,590	119,083,716

## (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合				第三セクター等	
	岡山市町村 総合事務組合	岡山市町村 税整理組合	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	玉野市土地開発公社	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団
【資産の部】						
固定資産	31,339	-	625,340	3,385,035	-	50,000
有形固定資産	15	-	59	3,382,491	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	2,505,153	-	-
土地	-	-	-	253,843	-	-
建物	-	-	-	397,308	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-239,220	-	-
工作物	-	-	-	4,893,494	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-2,879,353	-	-
その他	-	-	-	43,175	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	35,905	-	-
物品	36	411	3,267	2,970,506	-	-
物品減価償却累計額	-21	-411	-3,208	-2,093,168	-	-
無形固定資産	6	-	-	2,463	-	-
ソフトウェア	6	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,463	-	-
投資その他の資産	31,318	-	625,281	81	-	50,000
投資及び出資金	-	-	-	81	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	81	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	116	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	31,293	-	625,165	-	-	50,000
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	31,293	-	625,165	-	-	50,000
その他	25	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-
流動資産	3,082	11,491	5,383	1,842,112	167,884	12,347
現金預金	30	2,330	4,000	1,778,559	33,784	11,897
資金	30	2,300	3,997	1,778,559	33,784	11,897
歳計外現金	0	29	3	-	-	-
未収金	-	-	616	58,849	-	450
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	3,052	9,161	768	-	-	-
財政調整基金	3,052	9,161	768	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	4,703	134,100	-
その他	-	-	-	1	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	34,421	11,491	630,723	5,227,147	167,884	62,347
【負債の部】						
固定負債	15,430	-	-	1,417,920	-	-
地方債等	-	-	-	1,199,591	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	15,430	-	-	47,148	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	171,180	-	-
流動負債	20	416	3	235,719	1,050	12,347
1年内償還予定地方債等	-	-	-	97,560	-	-
未払金	-	12	-	130,250	-	12,347
未払費用	-	-	-	597	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	19	375	-	6,760	-	-
預り金	0	29	3	348	1,050	-
その他	-	-	-	203	-	-
負債合計	15,449	416	3	1,653,639	1,050	12,347
【純資産の部】						
固定資産等形成分	34,391	9,161	626,108	3,385,035	-	50,000
余剰分(不足分)	-15,419	1,914	4,613	188,474	166,834	-
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	18,972	11,075	630,721	3,573,509	166,834	50,000
負債及び純資産合計	34,421	11,491	630,723	5,227,147	167,884	62,347

## (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類						
	第三セクター等			連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
	公益財団法人 玉野市公園緑化協会	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの館みやま				
【資産の部】							
固定資産	51,422	351,069	51,286	113,368,909	-	-181,500	113,187,409
有形固定資産	1,407	223,082	50,936	108,253,876	-	-	108,253,876
事業用資産	0	222,672	48,581	31,918,751	-	-	31,918,751
土地	-	-	-	15,629,886	-	-	15,629,886
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	285	318,290	79,066	48,617,884	-	-	48,617,884
建物減価償却累計額	-285	-96,332	-31,104	-33,291,753	-	-	-33,291,753
工作物	-	8,269	11,758	2,981,691	-	-	2,981,691
工作物減価償却累計額	-	-7,554	-11,139	-2,093,293	-	-	-2,093,293
船舶	-	-	-	12,940	-	-	12,940
船舶減価償却累計額	-	-	-	-12,940	-	-	-12,940
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	22,278	-	-	22,278
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	74,336	-	-	74,336
インフラ資産	-	-	-	69,492,961	-	-	69,492,961
土地	-	-	-	9,321,728	-	-	9,321,728
建物	-	-	-	3,340,637	-	-	3,340,637
建物減価償却累計額	-	-	-	-1,576,055	-	-	-1,576,055
工作物	-	-	-	116,408,606	-	-	116,408,606
工作物減価償却累計額	-	-	-	-58,276,075	-	-	-58,276,075
その他	-	-	-	43,175	-	-	43,175
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	230,945	-	-	230,945
物品	7,621	16,707	5,211	18,270,525	-	-	18,270,525
物品減価償却累計額	-6,214	-16,297	-2,856	-11,428,360	-	-	-11,428,360
無形固定資産	-	-	-	248,624	-	-	248,624
ソフトウェア	-	-	-	22,278	-	-	22,278
その他	-	-	-	226,346	-	-	226,346
投資その他の資産	50,016	127,986	350	4,866,410	-	-181,500	4,684,910
投資及び出資金	-	100	50	399,944	-	-181,500	218,444
有価証券	-	-	-	64,362	-	-	64,362
出資金	-	100	50	335,582	-	-181,500	154,082
その他	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	542,784	-	-	542,784
長期貸付金	-	-	-	101,468	-	-	101,468
基金	50,000	90,000	-	3,808,352	-	-	3,808,352
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	50,000	90,000	-	3,808,352	-	-	3,808,352
その他	16	37,886	300	43,024	-	-	43,024
徴収不能引当金	-	-	-	-29,163	-	-	-29,163
流動資産	22,483	47,819	68,697	12,441,598	112	-17,841	12,423,869
現金預金	21,821	46,614	63,693	8,661,910	2,065	-17,841	8,646,135
資金	21,821	46,614	63,693	8,205,246	2,065	-17,841	8,189,470
歳計外現金	-	-	-	456,665	-	-	456,665
未収金	662	100	2,568	851,078	-1,953	-	849,125
短期貸付金	-	-	-	28,453	-	-	28,453
基金	-	-	-	2,277,134	-	-	2,277,134
財政調整基金	-	-	-	2,268,595	-	-	2,268,595
減債基金	-	-	-	8,539	-	-	8,539
棚卸資産	-	-	1,740	591,376	-	-	591,376
その他	-	1,105	695	80,837	-	-	80,837
徴収不能引当金	-	-	-	-49,190	-	-	-49,190
繰延資産	-	-	641	641	-	-	641
資産合計	73,906	398,888	120,624	125,811,148	112	-199,341	125,611,919
【負債の部】							
固定負債	-	45,465	1,500	55,954,780	-	-	55,954,780
地方債等	-	25,003	-	37,186,715	-	-	37,186,715
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	1,500	4,537,108	-	-	4,537,108
損失補償等引当金	-	-	-	9,317	-	-	9,317
その他	-	20,462	-	14,221,639	-	-	14,221,639
流動負債	20,109	8,085	27,806	5,976,593	-	-	5,976,593
1年内償還予定地方債等	-	-	-	3,573,649	-	-	3,573,649
未払金	19,473	566	16,306	1,357,869	-	-	1,357,869
未払費用	-	-	-	597	-	-	597
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	452,946	-	-	452,946
預り金	636	1,986	11,370	508,691	-	-	508,691
その他	-	5,533	129	82,841	-	-	82,841
負債合計	20,109	53,549	29,306	61,931,373	-	-	61,931,373
【純資産の部】							
固定資産等形成分	51,422	351,069	51,286	115,674,497	-	-181,500	115,492,997
余剰分(不足分)	2,375	-82,465	-5,627	-5,917,115	112	-17,841	-51,934,844
他団体出資等分	-	76,734	45,659	122,393	-	-	122,393
純資産合計	53,797	345,338	91,318	63,879,775	112	-199,341	63,680,546
負債及び純資産合計	73,906	398,888	120,624	125,811,148	112	-199,341	125,611,919

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類			
	一般会計	特別会計	公営企業会計	一般会計等 (単純合算)
		海洋博物館事業 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)	
経常費用	21,093,880	50,998	7,857	21,152,735
業務費用	12,004,670	49,851	7,857	12,062,378
人件費	5,571,782	28,176	5,822	5,605,780
職員給与費	4,489,561	26,437	5,286	4,521,284
賞与等引当金繰入額	339,962	1,005	536	341,503
退職手当引当金繰入額	319,795	734	-	320,529
その他	422,464	-	-	422,464
物件費等	6,174,805	21,608	1,651	6,198,064
物件費	3,549,878	16,669	295	3,566,842
維持補修費	444,733	65	87	444,884
減価償却費	2,180,194	4,875	1,269	2,186,338
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	258,083	67	384	258,534
支払利息	164,835	-	366	165,201
徴収不能引当金繰入額	4,014	-	-	4,014
その他	89,234	67	18	89,319
移転費用	9,089,210	1,147	-	9,090,357
補助金等	3,010,376	238	-	3,010,614
社会保障給付	4,301,641	-	-	4,301,641
他会計への繰出金	1,771,783	-	-	1,771,783
その他	5,410	910	-	6,320
経常収益	898,515	28,250	169	926,933
使用料及び手数料	430,552	-	168	430,720
その他	467,963	28,250	0	496,213
純経常行政コスト	20,195,366	22,748	7,689	20,225,802
臨時損失	297,460	-	-	297,460
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	9,360	-	-	9,360
投資損失引当金繰入額	206,666	-	-	206,666
損失補償等引当金繰入額	9,317	-	-	9,317
その他	72,116	-	-	72,116
臨時利益	4,379	-	-	4,379
資産売却益	4,379	-	-	4,379
その他	-	-	-	-
純行政コスト	20,488,447	22,748	7,689	20,518,883
前年度末純資産残高	42,750,942	52,932	15,980	42,819,854
純行政コスト(△)	-20,488,447	-22,748	-7,689	-20,518,883
財源	20,148,580	16,797	9,459	20,174,836
税収等	15,658,159	16,797	9,459	15,684,415
国県等補助金	4,490,421	-	-	4,490,421
本年度差額	-339,867	-5,951	1,770	-344,047
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-155	-	-	-155
無償所管換等	10,313	-	-	10,313
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	69,208	-	-	69,208
本年度純資産変動額	-260,501	-5,951	1,770	-264,681
本年度末純資産残高	42,490,442	46,981	17,750	42,555,173

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類	
	一般会計等相殺	一般会計等	公営事業会計	
			特別会計	
			国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計
経常費用	-25,756	21,126,979	8,601,393	15,688,421
業務費用	-	12,062,378	224,333	13,820,807
人件費	-	5,605,780	77,631	204,392
職員給与費	-	4,521,284	62,507	172,362
賞与等引当金繰入額	-	341,503	4,289	5,538
退職手当引当金繰入額	-	320,529	-	23,908
その他	-	422,464	10,835	2,584
物件費等	-	6,198,064	84,169	1,771,843
物件費	-	3,566,842	84,169	1,712,625
維持補修費	-	444,884	-	-
減価償却費	-	2,186,338	-	59,218
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	-	258,534	62,533	11,844,572
支払利息	-	165,201	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	4,014	11,519	-
その他	-	89,319	51,013	11,844,572
移転費用	-25,756	9,064,601	8,377,060	1,867,614
補助金等	-9,459	3,001,155	8,377,054	1,660,413
社会保障給付	-	4,301,641	-	-
他会計への繰出金	-16,297	1,755,486	-	200,000
その他	-	6,320	7	7,201
経常収益	-	926,933	31,477	16,018,782
使用料及び手数料	-	430,720	355	-
その他	-	496,213	31,122	16,018,782
純経常行政コスト	-25,756	20,200,046	8,569,916	-330,361
臨時損失	-	297,460	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	9,360	-	-
投資損失引当金繰入額	-	206,666	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	9,317	-	-
その他	-	72,116	-	-
臨時利益	-	4,379	-	-
資産売却益	-	4,379	-	-
その他	-	-	-	-
純行政コスト	-25,756	20,493,127	8,569,916	-330,361

前年度末純資産残高	-	42,819,854	815,266	3,070,913
純行政コスト(△)	25,756	-20,493,127	-8,569,916	330,361
財源	-25,756	20,149,080	8,776,307	-
税収等	-25,756	15,658,659	6,803,858	-
国県等補助金	-	4,490,421	1,972,450	-
本年度差額	-	-344,047	206,391	330,361
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-155	-	-
無償所管換等	-	10,313	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	69,208	-	-
本年度純資産変動額	-	-264,681	206,391	330,361
本年度末純資産残高	-	42,555,173	1,021,657	3,401,274

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	公営事業会計			
	特別会計			公営企業会計
	土地埋立造成事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	水道事業会計
経常費用	9,345	6,572,423	979,653	1,317,292
業務費用	9,345	407,412	19,253	1,316,648
人件費	-	116,822	11,642	151,355
職員給与費	-	62,866	10,695	131,279
賞与等引当金繰入額	-	3,787	262	10,869
退職手当引当金繰入額	-	27,990	685	9,208
その他	-	22,180	-	-
物件費等	2,237	213,548	7,149	1,137,560
物件費	2,237	213,548	7,149	850,189
維持補修費	-	-	-	48,938
減価償却費	-	-	-	238,433
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	7,108	77,042	462	27,733
支払利息	-	-	-	6,270
徴収不能引当金繰入額	-	2,378	437	653
その他	7,108	74,664	24	20,809
移転費用	-	6,165,011	960,400	644
補助金等	-	6,159,429	960,400	644
社会保障給付	-	5,582	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収益	10,179	2,187	942	1,415,186
使用料及び手数料	-	136	57	1,382,510
その他	10,179	2,051	886	32,676
純経常行政コスト	-834	6,570,236	978,711	-97,894
臨時損失	-	-	-	19,021
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	19,021
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
純行政コスト	-834	6,570,236	978,711	-78,874

前年度末純資産残高	563,149	715,591	-652	5,505,614
純行政コスト(△)	834	-6,570,236	-978,711	78,874
財源	-	6,739,347	1,003,652	90,371
税収等	-	4,284,769	1,003,652	84,815
国県等補助金	-	2,454,578	-	5,557
本年度差額	834	169,111	24,941	169,245
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	5,226
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	834	169,111	24,941	174,471
本年度末純資産残高	563,983	884,702	24,290	5,680,085

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	公営事業会計		全体会計 (単純合算)	全体会計修正
	公営企業会計			
	下水道事業会計 (公営企業会計)	病院事業会計		
経常費用	2,106,063	2,346,123	58,747,693	-
業務費用	2,066,527	2,301,549	32,228,252	-
人件費	127,691	1,425,993	7,721,307	-
職員給与費	110,859	1,282,990	6,354,841	-
賞与等引当金繰入額	9,307	78,602	454,158	-
退職手当引当金繰入額	7,525	64,400	454,246	-
その他	-	-	458,062	-
物件費等	1,603,426	797,006	11,815,002	-
物件費	283,202	686,076	7,406,038	-
維持補修費	56,044	26,466	576,332	-
減価償却費	1,264,180	84,464	3,832,632	-
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	335,411	78,549	12,691,943	-
支払利息	327,239	4,677	503,387	-
徴収不能引当金繰入額	3,051	358	22,411	-
その他	5,120	73,515	12,166,144	-
移転費用	39,536	44,575	26,519,441	-
補助金等	38,026	22,575	20,219,695	-
社会保障給付	-	-	4,307,223	-
他会計への繰出金	-	-	1,955,486	-
その他	1,510	22,000	37,037	-
経常収益	1,035,834	1,916,716	21,358,236	-
使用料及び手数料	1,034,547	1,769,908	4,618,233	-
その他	1,287	146,808	16,740,003	-
純経常行政コスト	1,070,230	429,408	37,389,457	-
臨時損失	4,154	137,886	458,521	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	3,496	381	32,257	-
投資損失引当金繰入額	-	-	206,666	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	9,317	-
その他	658	137,506	210,280	-
臨時利益	-	5,067	9,446	-
資産売却益	-	-	4,379	-
その他	-	5,067	5,067	-
純行政コスト	1,074,384	562,226	37,838,532	-

前年度末純資産残高	4,702,803	-139,861	58,052,677	-
純行政コスト(△)	-1,074,384	-562,226	-37,838,532	-
財源	1,191,420	861,406	38,811,584	-
税収等	724,158	861,139	29,421,049	-
国県等補助金	467,262	267	9,390,535	-
本年度差額	117,036	299,180	973,052	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-155	-
無償所管換等	11,480	-	27,018	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	69,208	-
本年度純資産変動額	128,515	299,180	1,069,123	-
本年度末純資産残高	4,831,318	159,319	59,121,801	-

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類		連結財務書類	
	全体会計相殺	全体会計	一部事務組合・広域連合	
			岡山市町村 総合事務組合	岡山市町村 税整理組合
経常費用	-3,156,613	55,591,081	15,341	7,392
業務費用	-24,336	32,203,916	12,838	6,634
人件費	-	7,721,307	11,122	5,874
職員給与費	-	6,354,841	203	5,100
賞与等引当金繰入額	-	454,158	19	375
退職手当引当金繰入額	-	454,246	10,880	-
その他	-	458,062	19	399
物件費等	-24,336	11,790,666	1,456	760
物件費	-24,336	7,381,702	1,448	667
維持補修費	-	576,332	-	-
減価償却費	-	3,832,632	8	93
その他	-	-	0	-
その他の業務費用	-	12,691,943	261	-
支払利息	-	503,387	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	22,411	-	-
その他	-	12,166,144	261	-
移転費用	-3,132,277	23,387,164	2,503	758
補助金等	-1,176,791	19,042,904	1,896	758
社会保障給付	-	4,307,223	-	-
他会計への繰出金	-1,955,486	-	488	-
その他	-	37,037	119	-
経常収益	-24,336	21,333,900	148	24
使用料及び手数料	-	4,618,233	-	-
その他	-24,336	16,715,667	148	24
純経常行政コスト	-3,132,277	34,257,180	15,194	7,368
臨時損失	-273,854	184,667	-	62
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	32,257	-	-
投資損失引当金繰入額	-206,666	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	9,317	-	-
その他	-67,188	143,092	-	62
臨時利益	-	9,446	-	-
資産売却益	-	4,379	-	-
その他	-	5,067	-	-
純行政コスト	-3,406,131	34,432,401	15,194	7,430

前年度末純資産残高	-	58,052,677	16,212	12,391
純行政コスト(△)	3,406,131	-34,432,401	-15,194	-7,430
財源	-3,519,916	35,291,668	16,179	4,905
税収等	-3,519,916	25,901,133	16,179	4,905
国県等補助金	-	9,390,535	-	-
本年度差額	-113,785	859,267	985	-2,525
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-155	-	-
無償所管換等	-	27,018	-5	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,781	1,209
その他	-69,805	-597	-	-
本年度純資産変動額	-183,590	885,533	2,760	-1,316
本年度末純資産残高	-183,590	58,938,210	18,972	11,075

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	一部事務組合・広域連合		第三セクター等	
	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	玉野市土地 開発公社	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団
経常費用	10,598,814	503,046	46,661	110,790
業務費用	374,446	474,473	46,590	106,872
人件費	446	88,435	20	39,351
職員給与費	415	76,246	20	39,351
賞与等引当金繰入額	-	5,809	-	-
退職手当引当金繰入額	-	6,380	-	-
その他	31	-	-	-
物件費等	43,307	355,243	46,471	66,789
物件費	42,652	131,174	447	53,559
維持補修費	23	44,954	-	13,230
減価償却費	632	179,115	-	-
その他	-	-	46,024	-
その他の業務費用	330,693	30,795	100	732
支払利息	-	30,308	100	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
その他	330,693	486	-	732
移転費用	10,224,368	28,574	71	3,918
補助金等	10,224,368	28,000	-	86
社会保障給付	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	-	574	71	3,832
経常収益	22,551	639,051	32,345	110,790
使用料及び手数料	-	637,726	-	-
その他	22,551	1,324	32,345	110,790
純経常行政コスト	10,576,263	-136,004	14,316	-
臨時損失	35	1,139	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	35	1,139	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
純行政コスト	10,576,297	-134,865	14,316	-

前年度末純資産残高	586,621	2,960,744	181,150	50,000
純行政コスト(△)	-10,576,297	134,865	-14,316	-
財源	10,625,708	1,777	-	-
税収等	6,140,371	1,617	-	-
国県等補助金	4,485,337	160	-	-
本年度差額	49,411	136,642	-14,316	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	2,404	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,311	473,719	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	44,100	612,764	-14,316	-
本年度末純資産残高	630,721	3,573,509	166,834	50,000

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	第三セクター等			連結会計(単純合算)
	公益財団法人 玉野市公園緑化協会	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの館みやま	
経常費用	121,819	81,176	145,414	67,221,535
業務費用	117,340	62,459	144,753	33,550,321
人件費	54,348	21,139	47,789	7,989,831
職員給与費	54,348	21,139	47,744	6,599,407
賞与等引当金繰入額	-	-	-	460,361
退職手当引当金繰入額	-	-	-	471,507
その他	-	-	46	458,557
物件費等	62,148	34,989	94,403	12,496,231
物件費	57,561	27,685	91,163	7,788,056
維持補修費	4,170	244	722	639,675
減価償却費	417	7,060	2,518	4,022,476
その他	-	-	-	46,024
その他の業務費用	844	6,331	2,561	13,064,259
支払利息	-	423	-	534,219
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	22,411
その他	844	5,908	2,561	12,507,629
移転費用	4,478	18,717	661	33,671,213
補助金等	35	8,958	508	29,307,513
社会保障給付	-	-	-	4,307,223
他会計への繰出金	-	-	-	488
その他	4,444	9,759	153	55,989
経常収益	120,637	65,374	149,594	22,474,414
使用料及び手数料	-	-	-	5,255,960
その他	120,637	65,374	149,594	17,218,454
純経常行政コスト	1,181	15,803	-4,180	44,747,121
臨時損失	-	3	1,206	187,111
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	3	1,206	34,640
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	9,317
その他	-	-	-	143,154
臨時利益	-	-	-	9,446
資産売却益	-	-	-	4,379
その他	-	-	-	5,067
純行政コスト	1,181	15,805	-2,975	44,924,785
前年度末純資産残高	54,732	342,428	88,344	62,345,300
純行政コスト(△)	-1,181	-15,805	2,975	-44,924,785
財源	246	18,715	-	45,959,198
税収等	-	874	-	32,065,079
国県等補助金	246	17,841	-	13,894,119
本年度差額	-935	2,910	2,975	1,034,412
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-155
無償所管換等	-	-	-	29,417
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	471,398
その他	-	-	-	-597
本年度純資産変動額	-935	2,910	2,975	1,534,475
本年度末純資産残高	53,797	345,338	91,318	63,879,775

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類		
	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	-	-2,156,184	65,065,351
業務費用	-	-210,804	33,339,518
人件費	-	-	7,989,831
職員給与費	-	-	6,599,407
賞与等引当金繰入額	-	-	460,361
退職手当引当金繰入額	-	-	471,507
その他	-	-	458,557
物件費等	-	-210,804	12,285,428
物件費	-	-210,804	7,577,253
維持補修費	-	-	639,675
減価償却費	-	-	4,022,476
その他	-	-	46,024
その他の業務費用	-	-	13,064,259
支払利息	-	-	534,219
徴収不能引当金繰入額	-	-	22,411
その他	-	-	12,507,629
移転費用	-	-1,945,380	31,725,833
補助金等	-	-1,945,380	27,362,133
社会保障給付	-	-	4,307,223
他会計への繰出金	-	-	488
その他	-	-	55,989
経常収益	112	-214,992	22,259,534
使用料及び手数料	-	-	5,255,960
その他	112	-214,992	17,003,575
純経常行政コスト	-112	-1,941,192	42,805,817
臨時損失	-	-	187,111
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	34,640
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	9,317
その他	-	-	143,154
臨時利益	-	-	9,446
資産売却益	-	-	4,379
その他	-	-	5,067
純行政コスト	-112	-1,941,192	42,983,481

前年度末純資産残高	-	-199,341	62,145,959
純行政コスト(△)	112	1,941,192	-42,983,481
財源	-	-1,941,192	44,018,006
税収等	-	-1,923,351	30,141,728
国県等補助金	-	-17,841	13,876,278
本年度差額	112	-	1,034,525
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-155
無償所管換等	-	-	29,417
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	471,398
その他	-	-	-597
本年度純資産変動額	112	-	1,534,587
本年度末純資産残高	112	-199,341	63,680,546

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類			
	一般会計	特別会計	公営企業会計	一般会計等 (単純合算)
		海洋博物館事業 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)	
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	18,868,385	45,072	6,493	18,919,950
業務費用支出	9,779,175	44,210	6,493	9,829,878
人件費支出	5,523,574	27,409	5,727	5,556,711
物件費等支出	4,002,560	16,733	382	4,019,675
支払利息支出	164,835	-	366	165,201
その他の支出	88,206	67	18	88,291
移転費用支出	9,089,210	862	-	9,090,072
補助金等支出	3,010,376	238	-	3,010,614
社会保障給付支出	4,301,641	-	-	4,301,641
他会計への繰出支出	1,771,783	-	-	1,771,783
その他の支出	5,410	625	-	6,035
業務収入	20,953,921	45,047	9,628	21,008,596
税込等収入	15,666,519	16,797	9,459	15,692,775
国県等補助金収入	4,400,552	-	-	4,400,552
使用料及び手数料収入	425,523	-	168	425,691
その他の収入	461,328	28,250	0	489,578
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	7,713	-	-	7,713
業務活動収支	2,093,249	-25	3,134	2,096,358
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	1,647,088	-	-	1,647,088
公共施設等整備費支出	337,150	-	-	337,150
基金積立金支出	525,500	-	-	525,500
投資及び出資金支出	387,639	-	-	387,639
貸付金支出	396,800	-	-	396,800
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	637,513	-	-	637,513
国県等補助金収入	82,156	-	-	82,156
基金取崩収入	151,678	-	-	151,678
貸付金元金回収収入	397,734	-	-	397,734
資産売却収入	4,379	-	-	4,379
その他の収入	1,566	-	-	1,566
投資活動収支	-1,009,575	-	-	-1,009,575
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	2,112,960	-	1,765	2,114,724
地方債等償還支出	2,087,440	-	1,765	2,089,205
その他の支出	25,519	-	-	25,519
財務活動収入	1,246,584	-	-	1,246,584
地方債等発行収入	1,246,584	-	-	1,246,584
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	-866,376	-	-1,765	-868,140
本年度資金収支額	217,298	-25	1,370	218,643
前年度末資金残高	691,588	854	17,867	710,310
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	908,886	829	19,237	928,952
前年度末歳計外現金残高	433,590	-	-	433,590
本年度歳計外現金増減額	23,042	-	-	23,042
本年度末歳計外現金残高	456,632	-	-	456,632
本年度末現金預金残高	1,365,518	829	19,237	1,385,585

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類	
	一般会計等相殺	一般会計等	公営事業会計	
			特別会計	
			国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計
【業務活動収支】				
業務支出	-25,756	18,894,194	8,590,169	15,611,419
業務費用支出	-	9,829,878	213,109	13,737,515
人件費支出	-	5,556,711	77,354	180,318
物件費等支出	-	4,019,675	84,169	1,712,625
支払利息支出	-	165,201	-	-
その他の支出	-	88,291	51,586	11,844,572
移転費用支出	-25,756	9,064,316	8,377,060	1,873,904
補助金等支出	-9,459	3,001,155	8,377,054	1,660,413
社会保障給付支出	-	4,301,641	-	-
他会計への繰出支出	-16,297	1,755,486	-	200,000
その他の支出	-	6,035	7	13,490
業務収入	-25,756	20,982,840	8,796,412	16,017,946
税込等収入	-25,756	15,667,019	6,803,155	-
国県等補助金収入	-	4,400,552	1,972,450	-
使用料及び手数料収入	-	425,691	293	-
その他の収入	-	489,578	20,515	16,017,946
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	7,713	-	-
業務活動収支	-	2,096,358	206,243	406,527
【投資活動収支】				
投資活動支出	-	1,647,088	5	351,557
公共施設等整備費支出	-	337,150	-	51,400
基金積立金支出	-	525,500	5	300,157
投資及び出資金支出	-	387,639	-	-
貸付金支出	-	396,800	-	-
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	-	637,513	-	-
国県等補助金収入	-	82,156	-	-
基金取崩収入	-	151,678	-	-
貸付金元金回収収入	-	397,734	-	-
資産売却収入	-	4,379	-	-
その他の収入	-	1,566	-	-
投資活動収支	-	-1,009,575	-5	-351,557
【財務活動収支】				
財務活動支出	-	2,114,724	-	-
地方債等償還支出	-	2,089,205	-	-
その他の支出	-	25,519	-	-
財務活動収入	-	1,246,584	-	-
地方債等発行収入	-	1,246,584	-	-
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	-	-868,140	-	-
本年度資金収支額	-	218,643	206,238	54,970
前年度末資金残高	-	710,310	677,889	657,745
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	-	928,952	884,127	712,715
前年度末歳計外現金残高	-	433,590	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	23,042	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	456,632	-	-
本年度末現金預金残高	-	1,385,585	884,127	712,715

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	公営事業会計			
	特別会計			公営企業会計
	土地埋立造成事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	水道事業会計
【業務活動収支】				
業務支出	2,237	6,542,917	979,835	1,067,594
業務費用支出	2,237	377,905	19,435	1,066,951
人件費支出	-	89,322	11,543	135,044
物件費等支出	2,237	213,548	7,149	902,733
支払利息支出	-	-	-	6,270
その他の支出	-	75,036	743	22,903
移転費用支出	-	6,165,011	960,400	644
補助金等支出	-	6,159,429	960,400	644
社会保障給付支出	-	5,582	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
業務収入	10,179	6,740,543	1,004,232	1,461,935
税収等収入	-	4,283,535	1,002,529	5,781
国県等補助金収入	-	2,454,578	-	-
使用料及び手数料収入	-	110	52	1,423,478
その他の収入	10,179	2,320	1,651	32,676
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	7,942	197,626	24,396	394,341
【投資活動収支】				
投資活動支出	-	223,749	-	422,488
公共施設等整備費支出	-	-	-	422,488
基金積立金支出	-	223,749	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	450,093
国県等補助金収入	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	325,000
資産売却収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	125,093
投資活動収支	-	-223,749	-	27,605
【財務活動収支】				
財務活動支出	-	-	-	28,667
地方債等償還支出	-	-	-	28,667
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	2,696
地方債等発行収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	2,696
財務活動収支	-	-	-	-25,971
本年度資金収支額	7,942	-26,122	24,396	395,975
前年度末資金残高	125,467	295,952	1,635	974,121
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	133,409	269,829	26,032	1,370,096
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	133,409	269,829	26,032	1,370,096

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	公営事業会計		全体会計 (単純合算)	全体会計修正
	公営企業会計			
	下水道事業会計 (公営企業会計)	病院事業会計		
【業務活動収支】				
業務支出	821,442	2,203,303	54,713,111	-70
業務費用支出	781,906	2,158,728	28,187,665	-70
人件費支出	119,374	1,422,342	7,592,008	-
物件費等支出	326,802	656,190	7,925,129	-
支払利息支出	327,239	4,677	503,387	-
その他の支出	8,491	75,519	12,167,141	-70
移転費用支出	39,536	44,575	26,525,446	-
補助金等支出	38,026	22,575	20,219,695	-
社会保障給付支出	-	-	4,307,223	-
他会計への繰出支出	-	-	1,955,486	-
その他の支出	1,510	22,000	43,042	-
業務収入	1,832,672	2,382,561	59,229,320	1,392
税込等収入	671,583	495,154	28,928,756	-
国県等補助金収入	-	203	8,827,783	-
使用料及び手数料収入	1,159,802	1,735,329	4,744,755	-4,591
その他の収入	1,287	151,875	16,728,027	5,983
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	7,713	-
業務活動収支	1,011,229	179,258	4,523,922	1,462
【投資活動収支】				
投資活動支出	702,503	22,926	3,370,317	-
公共施設等整備費支出	701,730	22,926	1,535,694	-
基金積立金支出	-	-	1,049,411	-
投資及び出資金支出	-	-	387,639	-
貸付金支出	-	-	396,800	-
その他の支出	773	-	773	-
投資活動収入	330,522	-	1,418,128	-
国県等補助金収入	330,522	-	412,678	-
基金取崩収入	-	-	151,678	-
貸付金元金回収収入	-	-	722,734	-
資産売却収入	-	-	4,379	-
その他の収入	-	-	126,659	-
投資活動収支	-371,981	-22,926	-1,952,189	-
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,321,693	365,925	3,831,009	-
地方債等償還支出	1,321,693	344,033	3,783,597	-
その他の支出	-	21,892	47,411	-
財務活動収入	988,558	390,685	2,628,523	-
地方債等発行収入	969,600	24,700	2,240,884	-
その他の収入	18,958	365,985	387,639	-
財務活動収支	-333,135	24,760	-1,202,485	-
本年度資金収支額	306,114	181,092	1,369,248	1,462
前年度末資金残高	1,269,035	145,104	4,857,257	14,583
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,575,149	326,196	6,226,505	16,045
前年度末歳計外現金残高	-	-	433,590	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	23,042	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	456,632	-
本年度末現金預金残高	1,575,149	326,196	6,683,137	16,045

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類		連結財務書類	
	全体会計相殺	全体会計	一部事務組合・広域連合	
			岡山市市町村 総合事務組合	岡山市市町村 税整理組合
【業務活動収支】				
業務支出	-3,156,613	51,556,429	15,431	7,307
業務費用支出	-24,336	28,163,259	1,689	6,549
人件費支出	-	7,592,008	242	5,882
物件費等支出	-24,336	7,900,793	1,448	667
支払利息支出	-	503,387	-	-
その他の支出	-	12,167,071	-	-
移転費用支出	-3,132,277	23,393,169	13,742	758
補助金等支出	-1,176,791	19,042,904	1,896	758
社会保障給付支出	-	4,307,223	-	-
他会計への繰出支出	-1,955,486	-	488	-
その他の支出	-	43,042	11,358	-
業務収入	-3,156,613	56,074,100	16,379	4,929
税込等収入	-3,132,277	25,796,479	16,179	4,905
国県等補助金収入	-	8,827,783	-	-
使用料及び手数料収入	-	4,740,165	-	-
その他の収入	-24,336	16,709,673	201	24
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	7,713	-	-
業務活動収支	-	4,525,384	948	-2,378
【投資活動収支】				
投資活動支出	-687,639	2,682,678	1,947	2,506
公共施設等整備費支出	-	1,535,694	0	-
基金積立金支出	-	1,049,411	1,947	2,506
投資及び出資金支出	-387,639	-	-	-
貸付金支出	-300,000	96,800	-	-
その他の支出	-	773	-	-
投資活動収入	-600,000	818,128	999	3,480
国県等補助金収入	-	412,678	-	-
基金取崩収入	-	151,678	999	3,480
貸付金元金回収収入	-600,000	122,734	-	-
資産売却収入	-	4,379	-	-
その他の収入	-	126,659	-	-
投資活動収支	87,639	-1,864,550	-948	975
【財務活動収支】				
財務活動支出	-300,000	3,531,009	-	-
地方債等償還支出	-300,000	3,483,597	-	-
その他の支出	-	47,411	-	-
財務活動収入	-387,639	2,240,884	-	-
地方債等発行収入	-	2,240,884	-	-
その他の収入	-387,639	-	-	-
財務活動収支	-87,639	-1,290,125	-	-
本年度資金収支額	-	1,370,709	0	-1,403
前年度末資金残高	-	4,871,840	28	3,375
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3	329
本年度末資金残高	-	6,242,550	30	2,300
前年度末歳計外現金残高	-	433,590	0	27
本年度歳計外現金増減額	-	23,042	0	2
本年度末歳計外現金残高	-	456,632	0	29
本年度末現金預金残高	-	6,699,182	30	2,330

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	一部事務組合・広域連合		第三セクター等	
	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	玉野市土地 開発公社	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団
【業務活動収支】				
業務支出	10,598,182	231,480	2,248	100,967
業務費用支出	373,814	202,906	2,248	97,049
人件費支出	446	82,024	20	39,612
物件費等支出	42,675	90,250	-	56,706
支払利息支出	-	30,308	100	-
その他の支出	330,693	324	2,128	732
移転費用支出	10,224,368	28,574	-	3,918
補助金等支出	10,224,368	28,000	-	86
社会保障給付支出	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	-	574	-	3,832
業務収入	10,647,646	641,505	34,465	110,428
税収等収入	6,140,371	1,255	-	-
国県等補助金収入	4,485,337	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	638,925	-	-
その他の収入	21,938	1,324	34,465	110,428
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	49,464	410,025	32,218	9,461
【投資活動収支】				
投資活動支出	379,308	142,215	-	-
公共施設等整備費支出	-	142,215	-	-
基金積立金支出	379,308	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	329,587	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-
基金取崩収入	329,587	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	-49,720	-142,215	-	-
【財務活動収支】				
財務活動支出	43	122,555	25,000	-
地方債等償還支出	-	122,555	25,000	-
その他の支出	43	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	-43	-122,555	-25,000	-
本年度資金収支額	-300	145,254	7,218	9,461
前年度末資金残高	4,335	1,408,022	26,566	2,437
比例連結割合変更に伴う差額	-39	225,283	-	-
本年度末資金残高	3,997	1,778,559	33,784	11,897
前年度末歳計外現金残高	2	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	0	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	3	-	-	-
本年度末現金預金残高	4,000	1,778,559	33,784	11,897

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	第三セクター等			連結会計 (単純合算)
	公益財団法人 玉野市公園緑化協会	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの館みやま	
【業務活動収支】				
業務支出	122,302	73,896	138,092	62,846,335
業務費用支出	117,824	55,179	137,360	29,157,878
人件費支出	53,876	20,750	44,825	7,839,684
物件費等支出	63,104	28,099	89,973	8,273,714
支払利息支出	-	423	-	534,219
その他の支出	844	5,908	2,561	12,510,261
移転費用支出	4,478	18,717	732	33,688,457
補助金等支出	35	8,958	508	29,307,513
社会保障給付支出	-	-	-	4,307,223
他会計への繰出支出	-	-	-	488
その他の支出	4,444	9,759	224	73,233
業務収入	121,784	82,879	148,130	67,882,245
税収等収入	-	874	-	31,960,063
国県等補助金収入	246	17,841	-	13,331,207
使用料及び手数料収入	-	-	-	5,379,090
その他の収入	121,538	64,164	148,130	17,211,885
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	7,713
業務活動収支	-519	8,983	10,038	5,043,623
【投資活動収支】				
投資活動支出	935	-	30,372	3,239,961
公共施設等整備費支出	935	-	30,372	1,709,217
基金積立金支出	-	-	-	1,433,171
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	96,800
その他の支出	-	-	-	773
投資活動収入	-	-	-	1,152,194
国県等補助金収入	-	-	-	412,678
基金取崩収入	-	-	-	485,744
貸付金元金回収収入	-	-	-	122,734
資産売却収入	-	-	-	4,379
その他の収入	-	-	-	126,659
投資活動収支	-935	-	-30,372	-2,087,767
【財務活動収支】				
財務活動支出	-	8,656	-	3,687,263
地方債等償還支出	-	7,051	-	3,638,204
その他の支出	-	1,605	-	49,059
財務活動収入	-	-	-	2,240,884
地方債等発行収入	-	-	-	2,240,884
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	-	-8,656	-	-1,446,379
本年度資金収支額	-1,454	327	-20,334	1,509,477
前年度末資金残高	23,275	46,287	84,027	6,470,192
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	225,577
本年度末資金残高	21,821	46,614	63,693	8,205,246
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	433,620
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	23,044
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	456,665
本年度末現金預金残高	21,821	46,614	63,693	8,661,910

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類		
	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	-	-2,156,184	60,690,151
業務費用支出	-	-210,804	28,947,074
人件費支出	-	-	7,839,684
物件費等支出	-	-210,804	8,062,910
支払利息支出	-	-	534,219
その他の支出	-	-	12,510,261
移転費用支出	-	-1,945,380	31,743,077
補助金等支出	-	-1,945,380	27,362,133
社会保障給付支出	-	-	4,307,223
他会計への繰出支出	-	-	488
その他の支出	-	-	73,233
業務収入	6,748	-2,156,184	65,732,809
税収等収入	-59	-1,923,351	30,036,653
国県等補助金収入	-	-17,841	13,313,366
使用料及び手数料収入	-	-	5,379,090
その他の収入	6,807	-214,992	17,003,701
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	7,713
業務活動収支	6,748	-	5,050,371
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	-	-	3,239,961
公共施設等整備費支出	-	-	1,709,217
基金積立金支出	-	-	1,433,171
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	96,800
その他の支出	-	-	773
投資活動収入	-	-25,000	1,127,194
国県等補助金収入	-	-	412,678
基金取崩収入	-	-	485,744
貸付金元金回収収入	-	-25,000	97,734
資産売却収入	-	-	4,379
その他の収入	-	-	126,659
投資活動収支	-	-25,000	-2,112,767
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	-	-25,000	3,662,263
地方債等償還支出	-	-25,000	3,613,204
その他の支出	-	-	49,059
財務活動収入	-	-	2,240,884
地方債等発行収入	-	-	2,240,884
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-	25,000	-1,421,379
本年度資金収支額	6,748	-	1,516,225
前年度末資金残高	-4,682	-17,841	6,447,668
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	225,577
本年度末資金残高	2,065	-17,841	8,189,470
前年度末歳計外現金残高	-	-	433,620
本年度歳計外現金増減額	-	-	23,044
本年度末歳計外現金残高	-	-	456,665
本年度末現金預金残高	2,065	-17,841	8,646,135

## VI. 一般会計等財務4表の財政指標分析

ここまで財務4表の各項目について説明してきましたが、ここからはその各項目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ主な関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種財務分析（指標分析）を行います。

なお、ここでは一般会計等に焦点を当てて分析していきます。

### ・財務指標一覧

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産形成度	住民1人当たり資産額（円）	1,133,124	1,139,845	1,140,719
	歳入額対資産比率（年）	2.81	2.93	3.00
	資産老朽化比率	62.6%	63.4%	65.0%
世代間公平性	純資産比率	62.1%	61.7%	62.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）	39.6%	34.4%	34.0%
持続可能性	住民1人当たり負債額（円）	429,851	437,073	432,399
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（円）	-	104,356,521	1,251,984,007
	債務償還可能年数（年）	-	17.10	10.22
効率性	住民1人当たり行政コスト（円）	-	334,981	336,225
弾力性	行政コスト対税収等比率	-	10396.8%	100.3%
自律性	受益者負担の割合	-	391.5%	4.4%
住民基本台帳人口（人）		61,681	60,930	60,079

※文中の笠岡市及び15市平均の指標は、P102より参照。

※非合併団体で、かつ、市町村類型が本市と同じII-2である笠岡市の数値と比較する。

※平成29年度の各市の指標は未発表のため、平成28年度の指標で比較する。

## 1. 資産の形成度

資産形成度は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」を示す指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債券、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を知り得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析を行うことができます。

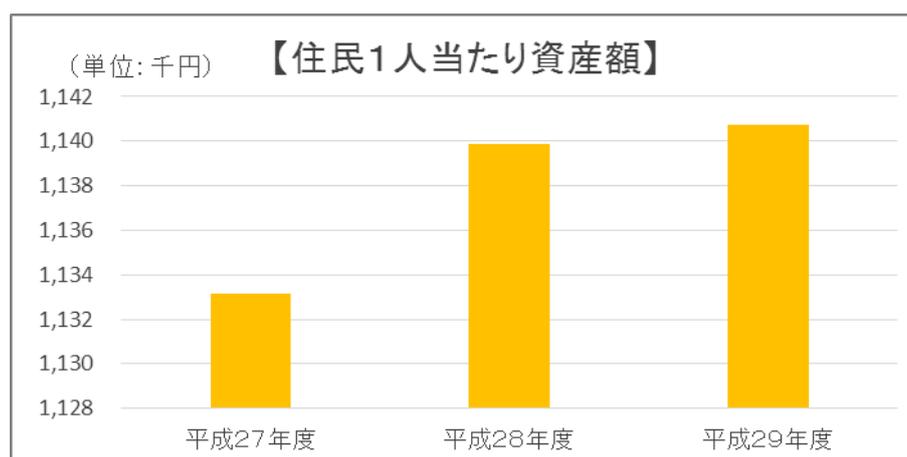
### (1) 住民1人当たり資産額

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民1人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり資産額の経年比較】 (単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	69,892,214	69,450,734	68,533,264
住民基本台帳人口	61,681人	60,930人	60,079人
住民1人当たり資産額	1,133	1,140	1,141



本市の「住民1人当たり資産額」は1,141千円で、平成28年度と比較して1千円増加しました。これは、減価償却費により資産合計が減少した一方で、人口が減少したことで、資産合計が経年比較で増加していることによるものです。

また、笠岡市1,635千円及び15市平均2,521千円と比較して低い数値にあります。

(2) 歳入額対資産比率

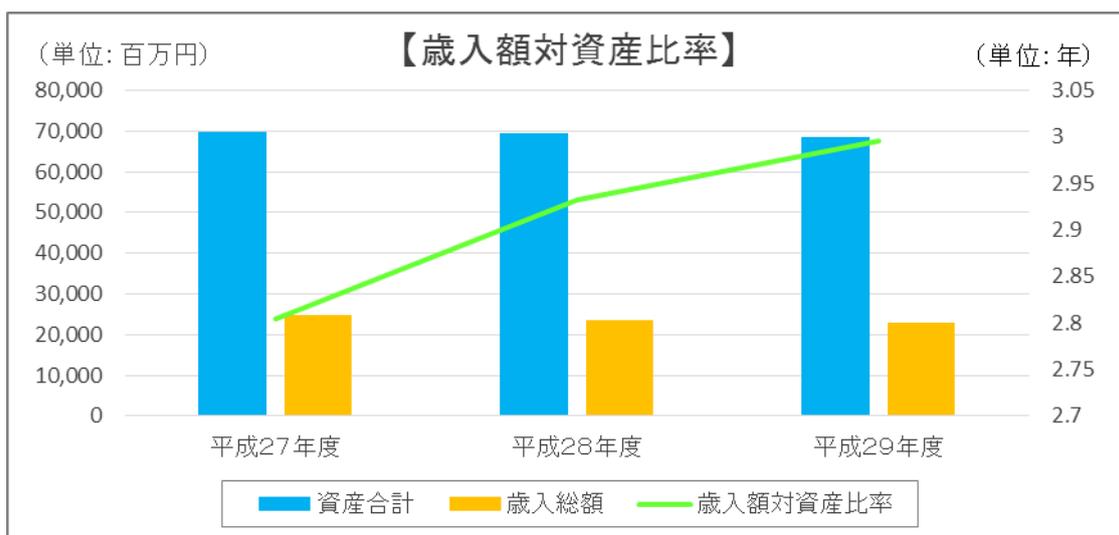
当年度に歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【歳入額対資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	69,892,214	69,450,734	68,533,264
歳入総額	24,917,847	23,682,647	22,874,650
歳入額対資産比率	2.81年	2.93年	3.00年



本市の「歳入額対資産比率」は3年で、平成28年度と比較して0.07年分増加しました。これは、資産合計額の減少が、歳入総額の減少を上回ったことによるものです。また、笠岡市3.36年及び15市平均7.47年と比較して低い数値にあります。

### (3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

【資産老朽化比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
取得価額	110,218,819	112,140,090	112,430,780
減価償却累計額	69,022,059	71,158,805	73,082,303
資産老朽化比率	62.62%	63.46%	65.00%

(単位：千円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	資産老朽化比率	前年度老朽化比率	増減	構成比
事業用資産	46,093,294	31,588,523	14,504,772	68.53%	67.05%	1.48%	41.00%
建物	38,906,920	25,955,000	12,951,920	66.71%	65.21%	1.50%	34.61%
建物附属設備	4,648,426	3,643,144	1,005,282	78.37%	77.45%	0.93%	4.13%
工作物	2,525,008	1,977,439	547,569	78.31%	76.42%	1.89%	2.25%
船舶	12,940	12,940	-	100.00%	99.99%	0.01%	0.01%
インフラ資産	64,041,196	39,754,198	24,286,998	62.08%	60.31%	1.76%	56.96%
公園（公共建物）	754,792	533,135	221,657	70.63%	68.58%	2.06%	0.67%
公園（公共工作物）	810,512	655,161	155,350	80.83%	78.52%	2.31%	0.72%
道路（公共工作物）	42,028,717	24,075,461	17,953,256	57.28%	55.38%	1.90%	37.38%
農道（公共工作物）	2,376,794	1,164,158	1,212,636	48.98%	46.98%	2.00%	2.11%
林道（公共工作物）	1,194,366	980,244	214,122	82.07%	80.84%	1.23%	1.06%
橋梁（公共工作物）	7,720,045	4,498,865	3,221,180	58.28%	56.62%	1.66%	6.87%
防火水槽（公共工作物）	576,133	514,961	61,173	89.38%	88.32%	1.06%	0.51%
トンネル（公共工作物）	-	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
溜池（公共工作物）	5,380,907	5,101,292	279,615	94.80%	94.15%	0.66%	4.79%
漁港（公共工作物）	389,996	296,486	93,510	76.02%	75.23%	0.79%	0.35%
港湾（公共工作物）	1,915,309	1,353,031	562,279	70.64%	69.23%	1.41%	1.70%
その他（公共工作物）	893,626	581,405	312,221	65.06%	60.82%	4.24%	0.79%
物品	2,296,289	1,739,582	556,707	75.76%	78.97%	-3.22%	2.04%
合計	112,430,780	73,082,303	39,348,477	65.00%	63.46%	1.55%	100.00%

本市の償却資産全体の「資産老朽化比率」は65.0%で、平成28年度と比較して1.54%上昇しており、資産の老朽化が進んでいることとなります。

固定資産のうち、大部分を道路（市道）が占めており、その割合は37.38%になります。市道については、資産老朽化比率が57.28%となっており、前年度から1.90%老朽化が進行し、半分を超えた資産の老朽化が進行しています。

次いで大きな割合を占めているのが建物で、34.61%を占めており、その老朽化比率は66.71%となっています。道路（市道）以上に資産の老朽化が進行しています。

また、類似団体（市町村類型：市Ⅱ-2）の平成28年度の平均57.90%<sup>※1</sup>、笠岡市64.3%及び15市平均62.1%と比較した場合、本市の保有する資産の老朽化の度合いが、より進んでいることが分かります。

※1 一般財団法人地方公会計研究センター調べ

## 2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間の公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示す指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

### (1) 純資産比率

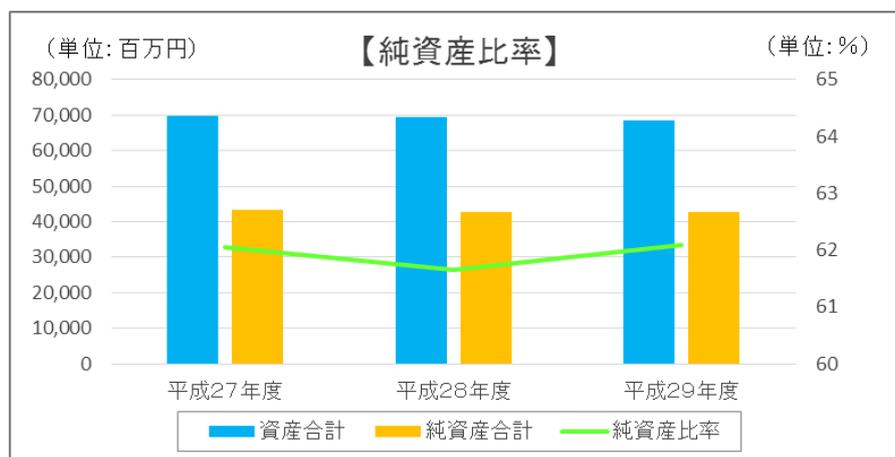
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を取り崩して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りにされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計}$$

【純資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	69,892,214	69,450,734	68,533,264
純資産合計	43,378,557	42,819,854	42,555,173
純資産比率	62.06%	61.66%	62.09%



本市の「純資産比率」は62.09%で、平成28年度から0.43%増加しました。純行政コストが税収等の財源を上回ったことで純資産合計が減少するとともに、施設の老朽化等による減価償却額が、施設の修繕工事等による固定資産の増加額を上回ったため、資産合計も減少しました。

純資産額は減少したものの、資産合計の減少額が純資産合計の減少額を上回ったことで、純資産比率は増加しました。老朽化した施設の更新を将来世代に先送りしていると言えます。また、笠岡市67.0%及び15市平均70.8%と比較して低い数値にあります。

(2) 将来世代負担比率

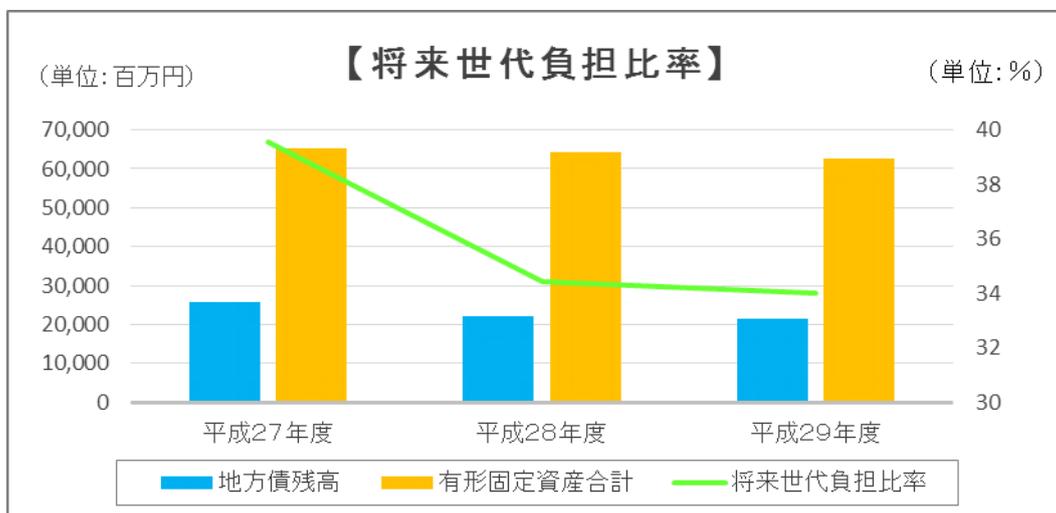
将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

**将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 有形固定資産**

【将来世代負担比率の経年比較】 (単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高	25,747,357	22,178,274	21,335,653
有形固定資産	65,104,774	64,404,181	62,700,274
将来世代負担比率	39.55%	34.44%	34.03%

※地方債残高=1年内償還予定地方債 + 地方債(固定負債)



本市の「将来世代負担比率」は34.03%で、平成28年度から0.41%減少しました。これは、地方債の償還額が借入額を上回ったことによるもので、経年比較において将来世代への負担が軽くなっていると言えます。

しかしながら、類似団体(市町村類型：市Ⅱ-2)の平均27.8%<sup>※2</sup>、笠岡市30.2%及び15市平均27.9%と比較すると、将来世代への負担の比重は比較的重いものと言えます。

※2 一般財団法人地方公会計研究センター調べ

### 3. 財政の持続可能性

持続可能性は「財政に持続可能性はあるのか？具体的には、いくら借金があるのか？」を示す指標です。

財政の持続可能性（健全性）に対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務4表からも分析することができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債残高についてそれぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることができます。

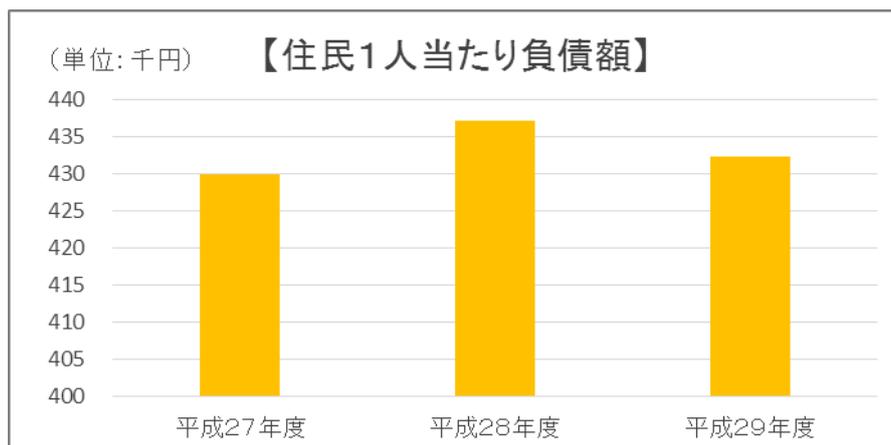
#### (1) 住民1人当たり負債額

貸借対照表の負債合計から住民1人当たりの負債額を算出することによって、経年比較が可能となります。

$$\text{住民1人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり負債額の経年比較】 (単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	26,513,657	26,630,880	25,978,091
住民基本台帳人口	61,681人	60,930人	60,079人
住民1人当たり負債額	430	437	432



本市の「住民1人当たり負債額」は432千円で、平成28年度と比較して5千円減少しています。これは建設事業に伴う地方債発行が地方債償還額を下回り、負債総額が減少したことが主な要因となっています。

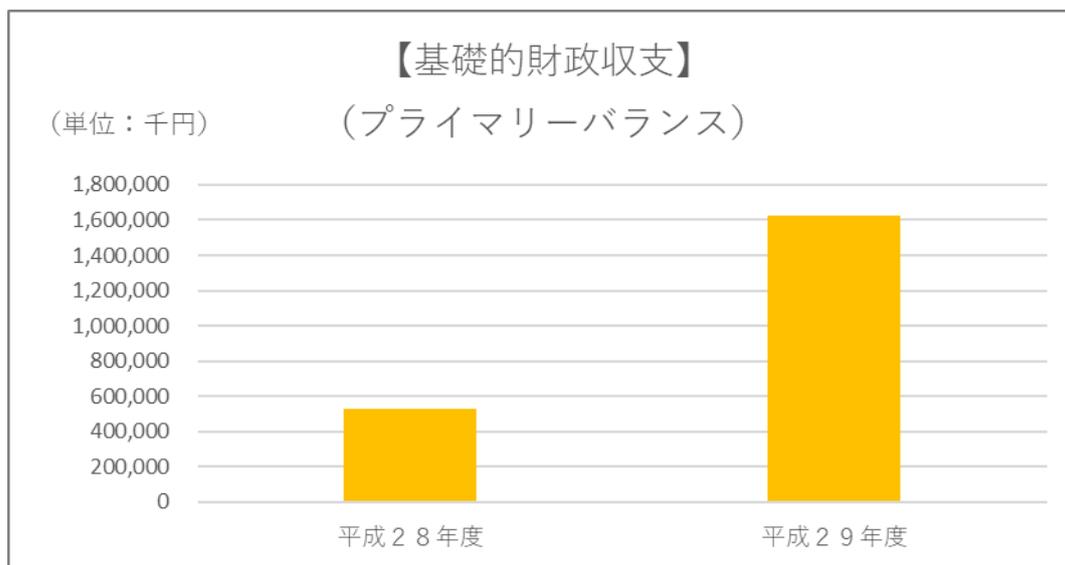
また、笠岡市540千円及び15市平均594千円と比較して低い数値にあります。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額及び基金の積立額を除いた歳出と、地方債発行収入及び基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスを見ることができます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} - \text{投資活動収支}$$

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】		（単位：千円）
項目	平成28年度	平成29年度
業務活動収支	1,296,879	2,096,358
支払利息支出	194,575	165,201
投資活動収支	-960,803	-635,753
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	530,651	1,625,806



本市の「基礎的財政収支」は1,625,806千円で、平成28年度と比較して1,095,155千円増加しています。これは、法人市民税や地方交付税等の税収が増加したこと、並びに耐震補強等の公共施設等整備費支出が減少したことによるものです。

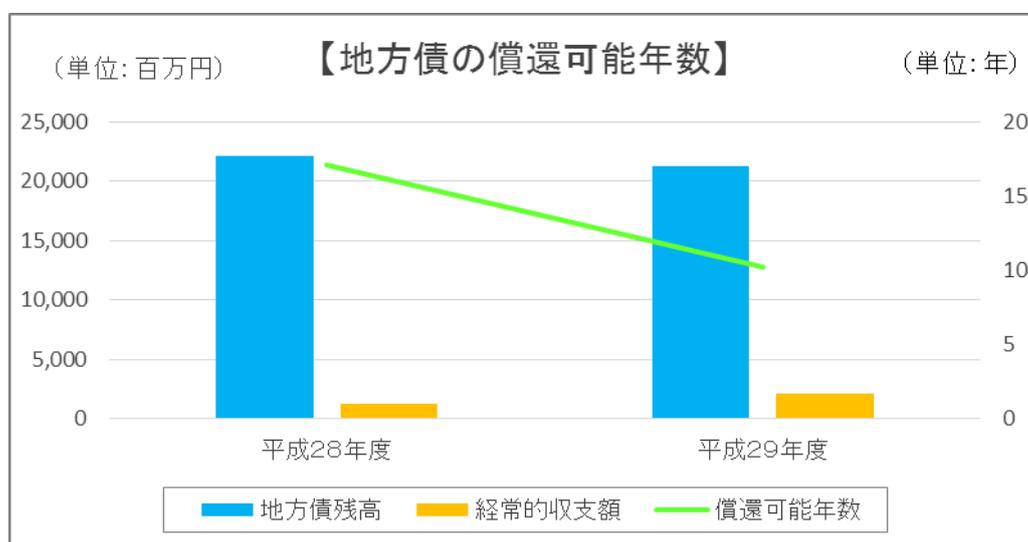
また、笠岡市△354,956千円及び15市平均71,522千円と比較して高い数値にあります。

### (3) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることが可能となります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常収支額}$$

【地方債の償還可能年数】		(単位：千円)	
項目	平成28年度	平成29年度	
地方債残高	22,178,274	21,335,653	
経常的収支額	1,296,879	2,088,645	
償還可能年数	17.10年	10.22年	



本市の「地方債の償還可能年数」は10.22年と平成28年度と比較して6.88年短くなっています。これは、地方債の償還額が借入額を上回ったため、地方債残高が大きく減少した一方で、法人市民税や地方交付税等の税収が増加したことで、経常収支（業務収入－業務支出）の黒字が増加したことによるものです。

また、笠岡市25.15年及び15市平均17.18年と比較して低い数値にあります。

#### 4. 行財政の効率性

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

また、将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにもいかなることが予測されます。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しているため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかを検討していく必要があります。

##### (1) 住民1人当たり経常行政コスト

行政コスト計算書から住民1人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民1人当たり経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

##### (2) 住民1人当たり人件費・物件費

$$\text{住民1人当たり人件費・物件費} = \text{人件費・物件費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり経常行政コスト等の経年比較】（単位：千円）

項目	平成28年度	平成29年度
経常行政コスト	20,398,147	20,200,046
人件費	5,218,212	5,605,780
物件費	6,614,239	6,198,064
住民基本台帳人口	60,930人	60,079人
住民1人当たり行政コスト	335	336
住民1人当たり人件費	86	93
住民1人当たり物件費	109	103

本市の「住民1人当たり経常行政コスト」336千円のうち、住民1人当たり経常行政コストを人件費・物件費に着目してみると、住民1人当たり人件費は93千円、住民1人当たり物件費は103千円となっています。人件費には議員や職員、嘱託員に対する実際の給与や手当等の現金支出だけでなく、発生主義に基づく減価償却費や引当金の繰入等を含んだ平成29年度の費用を計上しています。

なお、人件費が増加し物件費が減少しているのは、賃金の仕訳変換パターンを物件費から人件費へと変更したためです。

また、笠岡市419千円及び15市平均395千円と比較して低い数値にあります。

## 5. 財政の弾力性

弾力性指標は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても財政の弾力性を分析することができます。

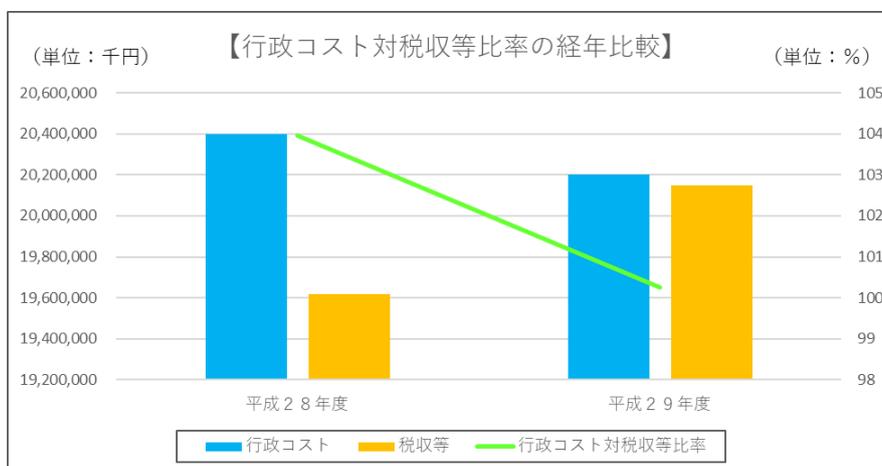
### (1) 行政コスト対財源比率

税収などの一般財源等に対する純行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい充当されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収比率} = \text{行政コスト} \div \text{税収等}$$

【行政コスト対税収等比率の経年比較】 (単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
行政コスト	20,398,147	20,200,046
税収等	19,619,698	20,149,080
行政コスト対税収等比率	103.97%	100.25%



本市における「行政コスト対税収等比率」は100.25%で、100%を上回っていることから、資産形成を行うにあたって税収等で賄える資産形成余裕度はなく、過去から蓄積した資産が取り崩されたと言えます。しかし、前年度からの経年比較を見ると、交付金や寄付金といった財源の増加を起因として3.72%減少しており、資産形成の余裕度の観点から、改善したと言えます。

また、笠岡市108.8%と比較して低く15市平均94.3%と比較して高い数値にあります。

## 6. 財政の自律性

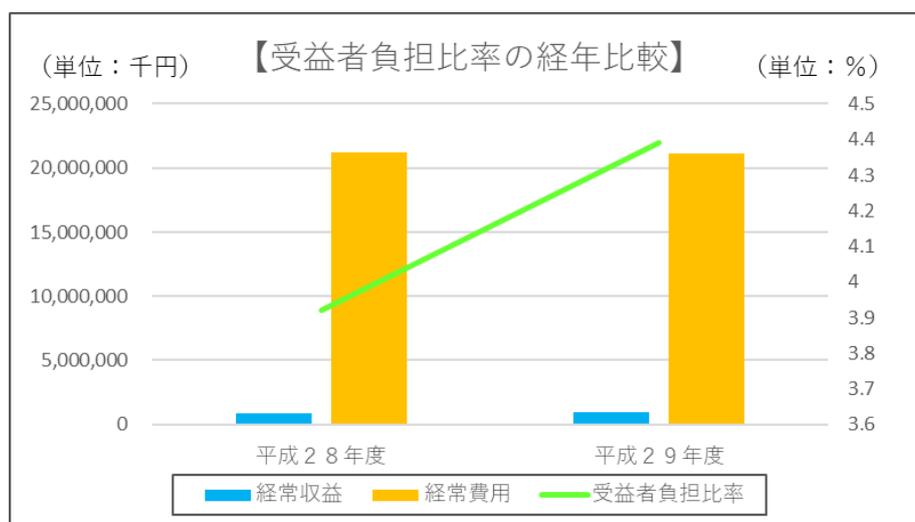
自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示す指標です。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

【受益者負担比率の経年比較】 (単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
経常収益	831,229	926,933
経常費用	21,229,376	21,126,979
受益者負担比率	3.92%	4.39%



本市における「受益者負担比率」は4.39%で、平成28年度と比較して0.47%増加しています。これは、収益事業収入の増加により経常収益が前年比で1億円増加したことが主な要因です。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

また、笠岡市3.4%と比較して高く15市平均4.5%と比較して低い数値にあります。

## Ⅶ. 他団体比較

### 1 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	玉野市 (平成29年度)	岡山市 (平成28年度)	倉敷市 (平成28年度)	津山市 (平成28年度)	笠岡市 (平成28年度)	井原市 (平成28年度)
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	64,770,446	783,586,000	501,341,845	198,156,130	79,768,994	128,545,113
有形固定資産	62,700,274	707,466,000	470,084,777	181,334,110	76,022,363	117,817,555
事業用資産	29,607,815	360,834,000	233,880,633	84,075,562	31,721,829	30,523,622
土地	15,088,139	200,997,000	137,642,648	20,420,783	19,508,538	20,771,442
立木竹	-	452,000	71,189	554,629	-	-
建物	43,555,346	374,374,000	255,518,116	134,181,151	36,724,715	31,875,915
建物減価償却累計額	-29,598,144	-223,065,000	-161,876,943	-75,452,489	-25,353,817	-22,375,644
工作物	2,525,008	3,370,000	6,180,544	9,016,195	1,978,269	144,123
工作物減価償却累計額	-1,977,439	-1,508,000	-5,132,992	-6,597,632	-1,333,106	-4,966
船舶	12,940	-	-	-	78,330	-
船舶減価償却累計額	-12,940	-	-	-	-73,317	-
浮標等	-	-	-	-	161,195	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-67,702	-
航空機	-	1,036,000	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-414,000	-	-	-	-
その他	-	2,978,000	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-2,978,000	-	-	-	-
建設仮勘定	14,904	5,592,000	1,478,071	1,952,924	98,725	112,752
インフラ資産	32,334,250	334,957,000	222,632,244	96,786,646	43,062,056	87,114,470
土地	8,019,762	88,584,000	105,234,151	14,712,415	5,068,408	8,251
建物	754,792	6,440,000	6,517,113	1,817,633	540,055	-
建物減価償却累計額	-533,135	-3,396,000	-3,982,376	-1,005,398	-341,657	-
工作物	63,318,277	604,365,000	514,612,000	172,568,522	102,489,001	233,873,444
工作物減価償却累計額	-39,229,669	-378,878,000	-408,465,445	-91,575,708	-64,772,696	-146,777,911
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,223	17,842,000	8,716,801	269,182	78,945	10,685
物品	2,508,479	51,049,000	45,297,046	3,610,740	1,768,606	1,045,514
物品減価償却累計額	-1,750,270	-39,375,000	-31,725,146	-3,138,839	-530,129	-866,050
無形固定資産	11,713	2,587,000	728,591	5,592	58,517	49,130
ソフトウェア	11,640	2,532,000	529,111	2,725	58,517	49,130
その他	73	54,000	199,480	2,868	-	-
投資その他の資産	2,058,460	73,534,000	30,528,477	16,816,428	3,688,114	10,678,428
投資及び出資金	853,666	18,365,000	4,761,761	6,782,505	4,930,594	806,073
有価証券	64,362	330,000	22,527	2,320,934	13,899	49,442
出資金	331,860	18,035,000	4,739,234	4,461,571	4,916,695	756,632
その他	457,444	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-273,854	-	-	-517,134	-3,106,217	-
長期延滞債権	394,333	7,067,000	2,745,086	2,451,750	717,897	318,366
長期貸付金	101,468	20,688,000	1,303,992	1,095,181	43,340	268,085
基金	992,887	27,552,000	21,885,199	7,045,188	1,165,858	9,308,063
減価基金	-	-	3,921,559	-	-	-
その他	992,887	27,552,000	17,963,640	7,045,188	1,165,858	9,308,063
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-10,040	-139,000	-167,561	-41,062	-63,358	-22,159
流動資産	3,762,817	46,993,000	19,203,707	9,579,901	1,971,526	8,828,642
現金預金	1,385,585	12,007,000	7,211,853	1,723,118	868,668	668,701
未収金	88,218	1,293,000	555,515	148,952	83,979	55,002
短期貸付金	28,453	1,118,000	194,402	70,282	-	59,814
基金	2,264,153	32,586,000	11,286,374	6,269,301	1,037,045	8,011,658
財政調整基金	2,255,615	20,136,000	10,911,374	5,617,628	1,034,009	6,991,913
減価基金	8,539	12,450,000	375,000	651,673	3,036	1,019,745
棚卸資産	-	-	-	1,380,813	-	37,379
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-3,592	-12,000	-44,437	-12,565	-18,165	-3,912
資産合計	68,533,264	830,579,000	520,545,552	207,736,031	81,740,520	137,373,755
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	22,946,184	343,172,000	177,882,715	73,596,917	24,415,346	19,510,851
地方債等	19,141,671	301,911,000	157,213,510	67,483,314	21,040,409	16,388,811
長期未払金	-	282,000	-	-	57,657	-
退職手当引当金	3,693,956	37,447,000	19,726,973	6,111,655	3,317,280	3,121,452
損失補償等引当金	9,317	-	356,098	1,052	-	588
その他	101,240	3,531,000	586,134	896	-	-
流動負債	3,031,907	45,119,000	21,117,754	9,360,768	2,564,821	2,343,220
1年内償還予定地方債等	2,193,983	25,459,000	17,020,728	7,905,481	1,962,463	1,889,139
未払金	566	13,560,000	5,760	-	9,636	216
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	341,503	4,381,000	1,327,029	427,218	233,838	186,435
預り金	456,632	1,719,000	2,466,504	1,026,370	358,884	267,431
その他	39,223	-	297,733	1,699	-	-
負債合計	25,978,091	388,291,000	199,000,469	82,957,685	26,980,167	21,854,071
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	67,063,053	817,290,000	510,245,096	204,495,713	80,806,039	136,616,585
剰余分(不足分)	-24,507,880	-375,003,000	-188,700,013	-79,717,367	-26,045,686	-21,096,902
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	42,555,173	442,287,000	321,545,083	124,778,346	54,760,353	115,519,683
負債及び純資産合計	68,533,264	830,579,000	520,545,552	207,736,031	81,740,520	137,373,755

## 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成28年度)	高梁市 (平成28年度)	新見市 (平成28年度)	備前市 (平成28年度)	瀬戸内市 (平成28年度)	赤磐市 (平成28年度)
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	100,350,507	165,848,596	126,030,933	78,679,116	69,799,254	
有形固定資産	89,222,867	158,378,824	119,093,962	71,705,039	60,457,897	
事業用資産	31,965,694	27,488,042	52,940,830	30,784,498	23,956,821	
土地	17,070,945	8,433,523	19,594,553	14,054,244	12,340,202	
立木竹	120,297	-	1,181,734	-	84,558	
建物	34,497,352	49,604,436	59,789,285	44,619,513	26,784,315	
建物減価償却累計額	-20,917,606	-30,829,193	-33,067,642	-28,782,609	-16,127,241	
工作物	2,929,703	240,804	1,089,007	1,155,612	3,388,276	
工作物減価償却累計額	-1,734,998	-95,629	-659,596	-399,482	-2,536,275	
船舶	-	-	-	121,406	2,477	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-2,606	-2,477	
浮標等	-	-	-	-	-	
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	
その他	-	-	8,183,768	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-4,332,507	-	-	
建設仮勘定	-	134,101	1,162,226	18,420	22,985	
インフラ資産	56,300,623	130,302,732	65,289,150	39,984,370	35,141,720	
土地	10,615,122	1,172,481	45,661,845	20,586,776	758,295	
建物	4,265,514	1,233,467	892,756	-	-	
建物減価償却累計額	-1,652,763	-1,001,342	-425,531	-	-	
工作物	143,886,001	267,398,758	100,546,839	46,324,413	74,601,303	
工作物減価償却累計額	-100,813,251	-138,802,438	-81,968,927	-26,926,819	-40,347,293	
その他	-	-	5,818,021	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-5,494,605	-	-	
建設仮勘定	-	301,806	258,752	-	129,415	
物品	2,994,059	2,856,668	3,046,822	3,304,353	2,750,464	
物品減価償却累計額	-2,037,509	-2,268,618	-2,182,840	-2,368,182	-1,391,108	
無形固定資産	103,338	16,229	277,239	26,922	16,468	
ソフトウェア	103,338	16,229	275,873	26,922	16,468	
その他	-	-	1,365	-	-	
投資その他の資産	11,024,302	7,453,544	6,659,732	6,947,155	9,324,888	
投資及び出資金	3,700,816	2,388,656	1,252,799	527,919	3,670,740	
有価証券	279,220	16,960	11,800	78,457	2,060	
出資金	3,421,596	2,371,696	1,240,999	449,463	3,668,680	
その他	-	-	-	-	-	
投資損失引当金	-	-	-11,263	-20,703	-7,597	
長期延滞債権	393,542	258,725	173,839	686,088	438,735	
長期貸付金	439,825	55,646	90,707	5,726	60,669	
基金	6,531,705	4,757,672	5,206,949	5,759,085	5,176,192	
減価基金	876,786	-	-	-	200,000	
その他	5,654,919	4,757,672	5,206,949	5,759,085	4,976,192	
その他	-	1,744	-	-	-	
徴収不能引当金	-41,587	-8,899	-53,299	-10,961	-13,850	
流動資産	5,957,608	4,996,062	9,043,132	7,158,409	6,470,569	
現金預金	735,483	923,473	2,155,323	834,198	1,010,574	
未収金	428,986	51,426	42,385	606,850	50,433	
短期貸付金	-	8,239	8,172	24,661	11,618	
基金	4,806,310	4,015,726	6,851,081	5,694,946	5,402,004	
財政調整基金	4,806,310	2,708,348	6,574,020	4,236,075	4,374,582	
減価基金	-	1,307,378	277,061	1,458,870	1,027,421	
棚卸資産	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	-13,171	-2,802	13,829	-2,246	-4,060	
資産合計	106,308,115	170,844,658	135,074,065	85,837,525	76,269,823	
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	31,077,162	33,056,464	31,634,346	18,516,312	15,587,691	
地方債等	26,676,127	28,766,552	28,168,055	16,922,151	14,637,509	
長期未払金	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	3,932,860	4,259,073	3,462,347	1,594,026	950,182	
損失補償等引当金	468,175	757	3,944	135	-	
その他	-	30,081	-	-	-	
流動負債	3,124,339	3,890,050	3,810,646	2,300,454	1,969,529	
1年内償還予定地方債等	2,822,473	3,398,610	3,459,984	1,689,398	1,575,871	
未払金	1,391	238	-	659	-	
未払費用	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	
前受収益	-	-	-	-	-	
賞与算引当金	264,719	297,060	208,281	203,123	226,082	
預り金	35,756	103,269	142,381	399,446	166,307	
その他	-	90,873	-	7,829	1,268	
負債合計	34,201,500	36,946,514	35,444,992	20,816,767	17,557,220	
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	105,156,817	169,872,561	132,890,186	84,398,723	75,212,876	
余剰分(不足分)	-33,050,202	-35,974,417	-33,261,113	-19,377,965	-16,500,273	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	
純資産合計	72,106,614	133,898,144	99,629,073	65,020,758	58,712,603	
負債及び純資産合計	106,308,115	170,844,658	135,074,065	85,837,525	76,269,823	

## 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成28年度)	美作市 (平成28年度)	浅口市 (平成28年度)
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	231,873,992	119,824,967	52,314,899
有形固定資産	217,571,867	103,548,922	46,969,694
事業用資産	54,343,215	33,157,495	21,911,574
土地	15,340,271	6,016,966	12,653,589
立木竹	775,047	-	-
建物	71,967,703	60,590,965	22,326,267
建物減価償却累計額	-36,933,158	-35,346,355	-13,560,669
工作物	1,736,277	8,133,848	1,218,815
工作物減価償却累計額	-629,632	-6,520,017	-794,143
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	2,086,706	282,088	67,714
インフラ資産	161,790,596	69,240,217	24,893,819
土地	1,608,094	3,037,666	12,789,247
建物	3,336,348	188,006	2,973,392
建物減価償却累計額	-1,862,086	-134,802	-1,852,772
工作物	340,139,371	174,222,230	40,314,511
工作物減価償却累計額	-181,827,189	-108,800,668	-29,377,189
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	396,058	727,784	46,630
物品	6,719,889	3,804,134	796,753
物品減価償却累計額	-5,281,834	-2,652,924	-632,452
無形固定資産	75,956	58,860	40,281
ソフトウェア	75,956	58,860	40,281
その他	-	-	-
投資その他の資産	14,226,168	16,217,184	5,304,924
投資及び出資金	929,649	8,302,354	34,650
有価証券	85,525	19,092	804
出資金	625,503	8,283,262	33,846
その他	218,621	-	-
投資損失引当金	-29,043	-665,551	-
長期延滞債権	216,384	653,242	241,676
長期貸付金	107,189	74,395	1,321,969
基金	13,021,148	7,874,544	3,717,861
減債基金	-	-	-
その他	13,021,148	7,874,544	3,717,861
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-19,159	-21,800	-11,231
流動資産	14,711,252	9,819,263	7,263,541
現金預金	1,682,623	1,268,219	799,647
未収金	49,370	70,204	63,258
短期貸付金	16,399	15,015	122,840
基金	12,966,967	8,471,752	6,281,747
財政調整基金	12,300,362	7,023,391	6,146,222
減債基金	666,605	1,448,361	135,525
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-4,107	-5,926	-3,951
資産合計	246,585,244	129,644,230	59,578,439
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	37,865,823	25,790,377	14,434,161
地方債等	32,698,322	23,553,899	12,673,666
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	5,165,830	2,235,678	1,760,495
損失補償等引当金	1,671	800	-
その他	-	-	-
流動負債	4,544,940	3,181,432	1,677,043
1年内償還予定地方債等	3,838,733	2,762,090	1,244,533
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	356,143	226,738	151,126
預り金	349,269	192,603	281,133
その他	795	-	252
負債合計	42,410,764	28,971,809	16,111,204
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	244,601,078	128,311,734	58,719,485
余剰分(不足分)	-40,426,597	-27,639,312	-15,252,250
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	204,174,481	100,672,421	43,467,235
負債及び純資産合計	246,585,244	129,644,230	59,578,439

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	玉野市 (平成29年度)	岡山市 (平成28年度)	倉敷市 (平成28年度)	津山市 (平成28年度)	笠岡市 (平成28年度)	井原市 (平成28年度)
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	108,823,418	1,295,981,000	866,783,531	228,643,623	87,658,203	137,441,002
有形固定資産	104,595,886	1,202,015,000	827,480,373	210,136,562	84,960,462	125,700,812
事業用資産	31,647,497	365,691,000	247,793,860	84,118,396	33,702,849	33,069,010
土地	15,629,886	203,414,000	139,281,812	20,463,617	20,779,078	21,121,495
立木竹	-	452,000	71,189	554,629	-	-
建物	48,220,243	380,972,000	275,279,898	134,326,367	39,078,238	36,082,265
建物減価償却累計額	-33,164,032	-227,735,000	-172,939,054	-75,597,705	-27,013,910	-24,430,935
工作物	2,961,665	4,680,000	8,065,423	9,016,195	2,043,791	227,766
工作物減価償却累計額	-2,074,601	-2,330,000	-6,438,509	-6,597,632	-1,391,860	-44,333
船舶	12,940	-	15,731	-	78,330	-
船舶減価償却累計額	-12,940	-	-13,829	-	-73,317	-
浮標等	-	-	-	-	161,195	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-67,702	-
航空機	-	1,036,000	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-414,000	-	-	-	-
その他	-	2,978,000	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-2,978,000	-	-	-	-
建設仮勘定	74,336	5,618,000	4,471,199	1,952,924	109,005	112,752
インフラ資産	66,987,808	824,332,000	561,283,103	122,742,619	49,390,420	90,994,415
土地	9,067,884	111,704,000	118,630,717	15,309,180	5,497,044	62,931
建物	2,943,329	22,915,000	8,606,439	2,647,764	1,183,157	463,950
建物減価償却累計額	-1,336,835	-9,288,000	-4,772,501	-1,452,778	-570,332	-185,256
工作物	111,515,112	1,197,990,000	1,075,295,021	218,836,969	115,313,797	240,622,622
工作物減価償却累計額	-55,396,723	-540,661,000	-647,696,491	-112,975,373	-72,356,904	-149,981,600
その他	-	43,704,000	-	-	1,188,973	9,763
その他減価償却累計額	-	-22,133,000	-	-	-945,800	-8,680
建設仮勘定	195,041	20,101,000	11,219,918	376,857	80,484	10,685
物品	15,266,765	52,285,000	61,606,105	12,452,581	3,558,537	4,705,012
物品減価償却累計額	-9,306,185	-40,293,000	-43,202,695	-9,177,033	-1,691,344	-3,067,624
無形固定資産	246,155	10,662,000	4,889,366	676,450	371,759	50,068
ソフトウェア	22,272	2,721,000	635,784	2,725	60,917	49,130
その他	223,883	7,941,000	4,253,582	673,725	310,842	938
投資その他の資産	3,981,377	83,304,000	34,413,792	17,830,611	2,325,982	11,690,122
投資及び出資金	399,713	18,384,000	5,510,258	6,782,505	430,007	1,206,917
有価証券	64,362	340,000	771,024	2,320,934	13,899	450,286
出資金	335,351	18,045,000	4,739,234	4,461,571	416,108	756,632
その他	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	542,669	9,143,000	4,466,114	2,582,298	895,678	625,076
長期貸付金	101,468	20,688,000	1,174,142	1,095,181	217,092	210,085
基金	2,961,894	33,313,000	23,778,550	7,955,695	1,716,670	9,683,364
減価基金	-	-	3,921,559	-	-	-
その他	2,961,894	33,313,000	19,856,991	7,955,695	1,716,670	9,683,364
徴収不能引当金	4,797	2,975,000	-	-	-	-
流動資産	10,260,299	71,827,000	49,559,094	14,698,261	4,727,723	11,735,617
現金預金	6,699,182	32,031,000	30,942,231	6,052,487	2,759,414	2,676,489
未収金	787,833	6,992,000	2,428,315	758,833	851,863	950,714
短期貸付金	28,453	1,118,000	149,401	70,282	-	59,814
基金	2,264,153	32,586,000	12,626,396	6,269,301	1,037,045	8,011,658
財政調整基金	2,255,615	20,136,000	12,251,396	5,617,628	1,034,009	6,991,913
減価基金	8,539	12,450,000	375,000	651,673	3,036	1,019,745
棚卸資産	450,832	62,000	105,484	1,391,084	119,346	43,736
その他	79,036	-	3,620,279	210,351	27,787	2,000
徴収不能引当金	-49,190	-962,000	-313,012	-54,076	-67,732	-8,795
繰延資産	-	-	-	-	41,064	-
資産合計	119,083,716	1,367,808,000	916,342,625	243,341,884	92,426,990	149,176,619
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	54,474,466	746,342,000	370,136,321	89,489,234	28,347,719	27,539,704
地方債等	35,962,121	532,869,000	323,546,482	74,457,789	21,769,782	22,472,579
長期未払金	-	344,000	-	-	57,657	-
退職手当引当金	4,473,030	40,827,000	21,724,249	6,371,047	3,602,747	3,164,132
損失補償等引当金	9,317	-	356,098	1,052	-	588
その他	14,029,997	172,303,000	24,509,492	8,659,346	2,917,534	1,902,405
流動負債	5,671,040	70,063,000	43,478,302	10,447,847	3,385,626	3,073,780
1年内償還予定地方債等	3,476,089	44,132,000	31,856,180	8,578,134	2,150,560	2,327,705
未払金	1,178,914	18,063,000	2,569,224	293,638	399,349	134,101
未払費用	-	21,000	-	-	-	-
前受金	-	1,046,000	39,384	2,878	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	445,792	4,641,000	1,620,417	469,006	322,707	301,838
預り金	493,270	2,146,000	7,086,615	1,097,857	362,153	309,905
その他	76,976	13,000	306,482	6,333	150,857	231
負債合計	60,145,506	816,405,000	413,614,623	99,937,082	31,733,345	30,613,484
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	111,116,024	1,329,685,000	883,966,753	234,983,206	88,695,248	145,512,474
余剰分(不足分)	-52,177,814	-778,336,000	-381,238,751	-91,578,403	-28,001,603	-26,949,339
他団体出資等分	-	55,000	-	-	-	-
純資産合計	58,938,210	551,404,000	502,728,002	143,404,803	60,693,645	118,563,135
負債及び純資産合計	119,083,716	1,367,808,000	916,342,625	243,341,884	92,426,990	149,176,619

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成28年度)	高梁市 (平成28年度)	新見市 (平成28年度)	備前市 (平成28年度)	瀬戸内市 (平成28年度)	赤磐市 (平成28年度)
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	144,453,872	170,866,361	130,836,789	136,070,045	106,368,163	98,709,805
有形固定資産	130,900,763	162,572,756	123,338,156	127,224,842	98,709,805	98,709,805
事業用資産	31,965,694	29,571,316	53,170,820	36,699,123	27,704,180	27,704,180
土地	17,070,945	8,532,440	19,614,162	14,666,499	13,315,644	13,315,644
立木竹	120,297	-	-	-	84,558	84,558
建物	34,497,352	52,066,197	1,181,734	51,430,097	29,980,494	29,980,494
建物減価償却累計額	-20,917,606	-31,392,789	-	-30,535,059	-16,824,324	-16,824,324
工作物	2,929,703	347,429	60,217,636	1,532,354	3,409,358	3,409,358
工作物減価償却累計額	-1,734,998	-122,888	-33,287,370	-709,396	-2,537,856	-2,537,856
船舶	-	-	1,090,765	121,406	2,477	2,477
船舶減価償却累計額	-	-	-659,596	-2,606	-2,477	-2,477
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	8,183,768	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-4,332,507	-	-	-
建設仮勘定	-	140,927	1,162,226	195,827	1,358,214	1,358,214
インフラ資産	97,954,769	131,955,402	69,117,837	85,731,951	7,577,568	7,577,568
土地	11,899,419	1,242,174	45,800,904	21,451,301	2,863,040	2,863,040
建物	4,747,478	1,369,961	1,105,695	4,933,070	1,392,194	1,392,194
建物減価償却累計額	-1,871,754	-1,045,257	-520,130	-2,701,376	-223,354	-223,354
工作物	219,256,790	270,701,604	105,863,348	115,022,784	106,924,568	106,924,568
工作物減価償却累計額	-136,889,970	-140,620,012	-83,724,548	-54,511,366	-45,863,185	-45,863,185
その他	2,634,332	-	5,818,021	-	-	-
その他減価償却累計額	-1,852,588	-	-5,494,605	-	-	-
建設仮勘定	311,062	306,933	269,152	1,537,538	1,358,214	1,358,214
物品	3,091,137	4,498,903	3,992,446	22,357,772	7,577,568	7,577,568
物品減価償却累計額	-2,110,838	-3,452,866	-2,942,948	-17,564,003	-3,023,419	-3,023,419
無形固定資産	121,678	48,866	330,990	28,123	127,289	127,289
ソフトウェア	104,097	34,409	329,544	26,922	105,167	105,167
その他	17,581	14,456	1,446	1,201	22,122	22,122
投資その他の資産	13,431,431	8,244,739	7,167,643	8,817,079	7,531,069	7,531,069
投資及び出資金	4,555,505	2,388,656	1,252,799	2,077,279	1,171,346	1,171,346
有価証券	1,133,909	16,960	11,800	1,627,816	321,122	321,122
出資金	3,421,596	2,371,696	1,240,999	449,463	850,225	850,225
その他	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	629,905	389,063	285,123	800,401	75,761	75,761
長期貸付金	439,825	55,646	90,707	43,526	5,585,715	5,585,715
基金	7,875,239	5,354,262	5,593,618	5,779,886	200,000	200,000
減債基金	876,786	-	-	-	5,385,715	5,385,715
その他	6,998,453	5,354,262	5,593,618	5,779,886	224,524	224,524
その他	-	74,144	22,657	152,890	-42,477	-42,477
徴収不能引当金	-69,044	-17,032	-65,998	-16,199	10,367,354	10,367,354
流動資産	8,618,609	7,680,091	10,946,853	13,034,147	3,512,339	3,512,339
現金預金	3,153,504	2,960,986	4,018,376	5,054,420	599,448	599,448
未収金	691,365	535,335	86,835	1,658,732	11,618	11,618
短期貸付金	-	8,239	8,172	24,661	6,176,151	6,176,151
基金	4,806,310	4,047,662	6,851,081	6,162,644	5,148,730	5,148,730
財政調整基金	4,806,310	2,740,284	6,574,020	4,703,773	1,027,421	1,027,421
減債基金	-	1,307,378	277,061	1,458,870	39,767	39,767
棚卸資産	10,450	142,810	1,127	91,060	39,801	39,801
その他	-	-	-	62,731	-	-
徴収不能引当金	-43,021	-14,941	-18,738	-20,100	-11,769	-11,769
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	153,072,481	178,546,452	141,783,642	149,104,192	116,735,517	116,735,517
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	50,846,211	35,998,405	34,024,771	56,716,590	47,487,829	47,487,829
地方債等	41,739,505	30,345,503	28,685,297	38,288,747	32,666,793	32,666,793
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,953,765	4,286,336	3,462,347	1,765,372	12,077,901	12,077,901
損失補償等引当金	468,175	757	3,944	135	-	-
その他	4,684,766	1,365,808	1,873,184	16,662,336	13,613,135	13,613,135
流動負債	4,870,249	4,228,777	3,932,969	4,724,001	3,703,906	3,703,906
1年内償還予定地方債等	4,153,021	3,518,545	3,526,462	3,503,301	2,599,029	2,599,029
未払金	339,375	132,920	44,903	462,163	633,638	633,638
未払費用	-	-	-	-	1,483	1,483
前受金	4,111	-	-	-	61	61
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	292,398	380,061	217,355	340,326	317,348	317,348
預り金	71,094	103,726	142,381	399,446	168,368	168,368
その他	10,250	93,526	1,868	18,765	23,978	23,978
負債合計	55,716,460	40,227,181	37,957,740	61,440,590	51,191,734	51,191,734
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	149,260,182	174,922,262	137,696,042	142,257,350	112,555,932	112,555,932
余剰分(不足分)	-51,904,161	-36,602,991	-33,870,140	-54,593,748	-47,012,149	-47,012,149
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	97,356,021	138,319,271	103,825,902	87,663,602	65,543,783	65,543,783
負債及び純資産合計	153,072,481	178,546,452	141,783,642	149,104,192	116,735,517	116,735,517

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成28年度)	美作市 (平成28年度)	浅口市 (平成28年度)
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	257,798,750	172,942,754	56,891,996
有形固定資産	242,532,246	162,306,228	50,862,725
事業用資産	55,533,394	35,911,392	21,924,245
土地	15,465,171	6,112,470	12,653,589
立木竹	775,047	-	-
建物	74,145,685	64,283,439	22,326,267
建物減価償却累計額	-38,059,996	-36,624,081	-13,560,669
工作物	1,750,413	8,465,107	1,231,487
工作物減価償却累計額	-629,632	-6,607,629	-794,143
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	2,086,706	282,088	67,714
インフラ資産	185,518,033	125,147,734	28,600,945
土地	2,354,388	4,033,591	12,994,080
建物	11,626,640	3,177,072	3,226,197
建物減価償却累計額	-5,952,137	-1,345,327	-1,931,845
工作物	380,319,689	248,871,618	46,364,920
工作物減価償却累計額	-204,836,803	-135,625,174	-32,099,037
その他	3,780,738	16,982,470	-
その他減価償却累計額	-2,981,250	-11,682,781	-
建設仮勘定	1,206,768	736,264	46,630
物品	6,861,034	4,473,251	1,454,591
物品減価償却累計額	-5,380,215	-3,226,149	-1,117,056
無形固定資産	78,303	97,220	48,886
ソフトウェア	78,180	74,008	40,281
その他	123	23,213	8,605
投資その他の資産	15,188,201	10,539,306	5,980,385
投資及び出資金	900,606	1,464,420	242,728
有価証券	85,525	219,752	200,469
出資金	596,461	1,244,668	42,260
その他	218,621	-	-
長期延滞債権	331,796	785,981	415,153
長期貸付金	107,189	74,395	1,379,119
基金	13,809,673	8,212,649	3,966,246
減値基金	-	-	-
その他	13,809,673	8,212,649	3,966,246
その他	64,676	696,723	-
徴収不能引当金	-25,740	-29,312	-22,861
流動資産	18,626,121	13,858,652	9,651,424
現金預金	5,257,811	4,425,902	2,835,013
未収金	370,451	387,798	264,119
短期貸付金	16,399	15,015	151,410
基金	12,966,967	9,044,351	6,400,470
財政調整基金	12,300,362	7,595,990	6,264,945
減値基金	666,605	1,448,361	135,525
棚卸資産	24,040	21,135	5,450
その他	1,016	138	3,382
徴収不能引当金	-10,564	-35,686	-8,419
繰延資産	-	-	-
資産合計	276,424,871	186,801,407	66,543,421
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	50,970,823	68,350,303	15,808,739
地方債等	43,070,830	47,908,445	13,247,141
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	5,165,830	2,806,913	1,760,495
損失補償等引当金	1,671	800	-
その他	2,732,492	17,634,146	801,102
流動負債	5,717,592	5,495,310	2,038,994
1年内償還予定地方債等	4,671,082	4,721,749	1,446,247
未払金	250,437	253,204	69,798
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	24,295
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	439,231	281,265	161,929
預り金	349,553	239,092	336,133
その他	7,289	-	593
負債合計	56,688,415	73,845,614	17,847,733
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	270,559,090	182,002,121	63,443,876
余剰分(不足分)	-50,822,635	-69,046,328	-14,748,188
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	219,736,456	112,955,793	48,695,688
負債及び純資産合計	276,424,871	186,801,407	66,543,421

## 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	玉野市 (平成29年度)	岡山市 (平成28年度)	倉敷市 (平成28年度)	津山市 (平成28年度)	笠岡市 (平成28年度)	井原市 (平成28年度)
経常費用	21,126,979	240,720,000	164,733,819	43,793,349	21,659,403	21,191,292
業務費用	12,062,378	123,737,000	86,127,895	24,082,881	12,359,031	12,090,019
人件費	5,605,780	48,242,000	28,394,109	7,525,186	3,703,565	3,341,541
職員給与費	4,521,284	40,599,000	20,881,700	5,753,144	3,124,989	2,751,757
賞与等引当金繰入額	341,503	4,381,000	1,327,029	427,218	233,838	186,435
退職手当引当金繰入額	320,529	-312,000	2,063,073	524,441	66,537	-
その他	422,464	3,574,000	4,122,307	820,383	278,201	403,350
物件費等	6,198,064	70,590,000	55,307,311	15,819,124	8,414,706	8,494,946
物件費	3,566,842	45,013,000	34,201,835	8,222,704	5,163,604	3,088,218
維持補修費	444,884	4,670,000	3,080,024	976,888	254,227	588,337
減価償却費	2,186,338	20,852,000	17,978,763	6,619,532	2,996,876	4,804,399
その他	-	55,000	46,689	-	-	13,992
その他の業務費用	258,534	4,905,000	2,426,475	738,571	240,760	253,533
支払利息	165,201	3,317,000	1,386,326	379,294	203,539	158,707
徴収不能引当金繰入額	4,014	30,000	244,713	39,851	1,493	11,943
その他	89,319	1,558,000	795,436	319,426	35,728	82,882
移転費用	9,064,601	116,983,000	78,605,924	19,710,467	9,300,371	9,101,273
補助金等	3,001,155	33,944,000	13,248,154	7,423,149	3,709,356	4,144,270
社会保障給付	4,301,641	60,753,000	38,124,400	7,550,296	3,162,638	2,299,210
他会計への繰出金	1,755,486	21,522,000	24,552,581	4,679,469	2,389,099	2,653,092
その他	6,320	764,000	2,680,789	57,553	39,280	4,701
経常収益	926,933	10,640,000	7,829,899	1,619,613	732,364	938,763
使用料及び手数料	430,720	6,736,000	3,175,682	495,987	369,582	318,955
その他	496,213	3,904,000	4,654,217	1,123,626	362,782	619,808
純経常行政コスト	20,200,046	230,080,000	156,903,920	42,173,735	20,927,039	20,252,529
臨時損失	297,460	659,000	642,938	1,282,039	1,146,475	109,974
災害復旧事業費	-	-	268,877	72,414	327,953	95,123
資産除売却損	9,360	495,000	10,809	1,203,823	-	14,850
投資損失引当金繰入額	206,666	-	-	-	817,720	-
損失補償等引当金繰入額	9,317	-	356,098	-	-	-
その他	72,116	164,000	7,154	5,802	801	-
臨時利益	4,379	242,000	24,007	74,544	686	8,524
資産売却益	4,379	217,000	23,623	42,119	686	8,358
その他	-	25,000	384	32,426	-	166
純行政コスト	20,493,127	230,497,000	157,522,851	43,381,230	22,072,828	20,353,978

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	玉野市 (平成29年度)	岡山市 (平成28年度)	倉敷市 (平成28年度)	津山市 (平成28年度)	笠岡市 (平成28年度)	井原市 (平成28年度)
経常費用	55,591,081	392,621,000	297,069,735	66,238,793	36,333,053	33,295,446
業務費用	32,203,916	159,945,000	144,859,215	27,709,352	16,283,641	15,673,354
人件費	7,721,307	52,707,000	33,093,688	8,077,300	5,205,871	5,302,869
職員給与費	6,354,841	43,117,000	24,327,984	6,173,468	4,101,292	4,585,009
賞与等引当金繰入額	454,158	4,610,000	1,620,417	461,709	312,236	299,647
退職手当引当金繰入額	454,246	-73,000	2,225,897	562,972	196,616	-
その他	458,062	5,052,000	4,919,390	879,152	595,726	418,213
物件費等	11,790,666	95,235,000	104,580,558	18,576,600	10,521,570	9,849,258
物件費	7,381,702	49,206,000	47,673,272	9,676,725	6,756,459	3,891,883
維持補修費	576,332	5,956,000	3,427,653	1,053,107	339,053	630,441
減価償却費	3,832,632	37,269,000	30,573,832	7,846,768	3,418,329	5,312,432
その他	-	2,804,000	22,905,801	-	7,729	14,502
その他の業務費用	12,691,943	12,004,000	7,184,969	1,055,452	556,200	521,228
支払利息	503,387	8,365,000	5,358,891	526,214	217,038	267,091
徴収不能引当金繰入額	22,411	-59,000	488,058	69,214	21,891	26,565
その他	12,166,144	3,697,000	1,338,020	460,024	317,271	227,572
移転費用	23,387,164	232,676,000	152,210,520	38,529,441	20,049,411	17,622,091
補助金等	19,042,904	171,109,000	33,294,431	29,106,795	3,373,838	13,968,977
社会保障給付	4,307,223	60,773,000	113,648,473	7,560,968	12,851,716	2,299,224
その他	37,037	793,000	5,267,616	57,728	3,036,690	4,789
経常収益	21,333,900	41,534,000	58,476,734	4,323,222	3,362,601	3,603,048
使用料及び手数料	4,618,233	30,578,000	18,838,364	2,797,943	2,915,778	2,713,965
その他	16,715,667	10,955,000	39,638,370	1,525,280	446,823	889,083
純経常行政コスト	34,257,180	351,087,000	238,593,001	61,915,571	32,970,451	29,692,397
臨時損失	184,667	691,000	833,963	1,323,486	1,156,345	133,463
災害復旧事業費	-	-	268,877	72,414	327,953	95,123
資産除売却損	32,257	514,000	198,239	1,245,271	-	38,339
損失補償等引当金繰入額	9,317	-	356,098	-	-	-
その他	143,092	177,000	10,749	5,802	10,671	-
臨時利益	9,446	2,045,000	25,329	74,574	8,079	132,085
資産売却益	4,379	1,967,000	24,083	42,119	7,489	8,358
その他	5,067	78,000	1,246	32,455	590	123,727
純行政コスト	34,432,401	349,733,000	239,401,635	63,164,483	34,118,717	29,693,775

## 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成28年度)	高梁市 (平成28年度)	新見市 (平成28年度)	備前市 (平成28年度)	瀬戸内市 (平成28年度)	赤磐市 (平成28年度)
経常費用	24,343,091	24,109,169	18,937,747	18,731,387	14,140,327	
業務費用	14,440,820	16,029,007	12,011,923	10,591,430	8,638,381	
人件費	4,405,490	4,536,827	3,795,052	3,239,860	2,878,315	
職員給与費	3,557,061	3,275,853	3,323,806	2,819,621	2,393,151	
賞与等引当金繰入額	264,719	297,060	208,281	203,123	226,082	
退職手当引当金繰入額	158,806	46,807	-	-	-	
その他	424,904	917,107	262,966	217,116	259,082	
物件費等	9,113,606	11,123,502	7,864,332	7,096,350	5,453,176	
物件費	6,063,927	3,175,268	3,745,896	4,665,913	2,944,236	
維持補修費	381,419	1,497,334	382,535	472,297	351,685	
減価償却費	2,662,154	6,431,655	3,725,712	1,948,168	2,144,163	
その他	6,106	19,244	10,189	9,971	13,093	
その他の業務費用	921,724	368,677	352,539	255,220	306,890	
支払利息	271,621	284,453	288,513	160,292	157,628	
徴収不能引当金繰入額	36,899	9,199	8,699	10,726	7,067	
その他	613,203	75,026	55,327	84,202	142,194	
移転費用	9,902,271	8,080,162	6,925,824	8,139,957	5,501,945	
補助金等	3,531,546	3,550,065	2,386,036	2,548,875	1,715,347	
社会保障給付	4,039,939	2,138,884	1,760,107	1,976,960	1,891,450	
他会計への繰出金	2,326,262	2,367,113	2,767,224	3,595,679	1,832,464	
その他	4,525	24,100	12,457	18,444	62,684	
経常収益	1,312,607	836,727	578,242	994,666	1,033,988	
使用料及び手数料	551,546	527,934	225,740	209,709	194,691	
その他	761,061	308,793	352,502	784,958	839,297	
純経常行政コスト	23,030,484	23,272,442	18,359,505	17,736,720	13,106,338	
臨時損失	529,271	2,690,291	317,050	68,661	11,064	
災害復旧事業費	-	296,588	4,546	1,242	-	
資産除売却損	61,096	2,393,703	309,888	67,419	9,862	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	203	
損失補償等引当金繰入額	468,175	-	2,616	-	-	
その他	-	-	-	-	999	
臨時利益	20,243	4,403	37,119	9,597	1,405	
資産売却益	20,243	4,403	37,119	-	1,405	
その他	-	-	-	9,597	-	
純行政コスト	23,539,512	25,958,330	18,639,437	17,795,784	13,115,997	

## 【全会計】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成28年度)	高梁市 (平成28年度)	新見市 (平成28年度)	備前市 (平成28年度)	瀬戸内市 (平成28年度)	赤磐市 (平成28年度)
経常費用	39,523,516	34,124,498	27,113,988	32,829,205	25,698,221	
業務費用	18,868,469	18,616,820	12,795,444	18,805,777	12,697,139	
人件費	4,811,039	5,885,978	4,024,434	6,087,212	4,278,247	
職員給与費	3,879,280	4,416,339	3,467,987	5,633,733	3,603,860	
賞与等引当金繰入額	290,808	380,061	216,485	228,181	315,190	
退職手当引当金繰入額	158,806	116,951	-	4,514	87,443	
その他	482,145	972,628	339,962	220,784	271,754	
物件費等	12,657,905	12,239,565	8,324,246	11,646,194	7,694,168	
物件費	7,822,520	3,897,443	4,050,483	7,010,484	3,905,931	
維持補修費	596,944	1,596,901	402,680	589,340	403,302	
減価償却費	4,231,111	6,724,755	3,858,949	3,989,847	3,371,320	
その他	7,331	20,466	12,134	56,523	13,615	
その他の業務費用	1,399,525	491,277	446,763	1,072,371	724,724	
支払利息	613,323	311,506	312,994	691,243	460,435	
徴収不能引当金繰入額	74,998	18,164	13,636	24,459	12,903	
その他	711,204	161,607	120,134	356,669	251,385	
移転費用	20,655,047	15,507,678	14,318,544	14,023,428	13,001,082	
補助金等	16,543,132	12,379,104	10,945,101	12,025,301	10,987,407	
社会保障給付	4,061,359	2,141,246	1,763,145	1,981,224	1,896,787	
その他	50,557	30,157	13,260	24,486	116,888	
経常収益	3,729,929	2,436,267	2,508,198	7,025,747	3,436,943	
使用料及び手数料	2,920,700	1,752,409	541,534	5,494,692	2,349,890	
その他	809,230	683,858	1,966,664	1,531,055	1,087,053	
純経常行政コスト	35,793,587	31,688,231	24,605,790	25,803,458	22,261,278	
臨時損失	566,449	2,705,488	317,431	88,156	110,984	
災害復旧事業費	-	296,588	4,546	1,242	-	
資産除売却損	84,060	2,394,429	309,888	80,474	28,520	
損失補償等引当金繰入額	468,175	-	2,616	-	-	
その他	14,214	14,472	381	6,440	82,261	
臨時利益	20,243	40,179	37,119	53,982	6,094	
資産売却益	20,243	39,735	37,119	-	6,004	
その他	-	437	-	53,982	90	
純行政コスト	36,339,794	34,353,548	24,886,103	25,837,632	22,366,168	

## 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成28年度)	美作市 (平成28年度)	浅口市 (平成28年度)
経常費用	30,740,868	19,734,606	12,800,482
業務費用	20,568,755	12,327,600	5,901,706
人件費	6,179,007	3,226,603	2,358,750
職員給与費	5,655,778	1,357,224	1,643,590
賞与等引当金繰入額	356,143	226,738	151,126
退職手当引当金繰入額	-155,693	6,698	-
その他	322,780	1,635,942	564,033
物件費等	13,979,037	8,838,037	3,365,704
物件費	5,029,089	2,900,127	1,834,546
維持補修費	375,956	387,413	409,066
減価償却費	8,557,893	5,158,542	1,111,721
その他	16,099	391,955	10,371
その他の業務費用	410,711	262,960	177,252
支払利息	279,975	183,540	104,749
徴収不能引当金繰入額	18,299	2,737	5,803
その他	112,437	76,683	66,700
移転費用	10,172,113	7,407,005	6,898,776
補助金等	4,051,978	4,332,559	1,876,811
社会保障給付	2,701,972	1,786,639	2,331,520
他会計への繰出金	3,407,412	1,265,165	2,676,744
その他	10,751	22,642	13,700
経常収益	1,365,092	1,385,967	577,822
使用料及び手数料	451,053	516,683	103,800
その他	914,039	869,285	474,022
純経常行政コスト	29,375,776	18,348,638	12,222,660
臨時損失	67,504	308,617	150,994
災害復旧事業費	43,138	-	45,174
資産除売却損	20,005	105,291	105,323
投資損失引当金繰入額	4,049	201,465	-
損失補償等引当金繰入額	313	-100	-
その他	-	1,960	496
臨時利益	114,993	4,948	1,300
資産売却益	96,612	622	1,300
その他	18,382	4,326	-
純行政コスト	29,328,287	18,652,307	12,372,354

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成28年度)	美作市 (平成28年度)	浅口市 (平成28年度)
経常費用	44,216,095	34,174,619	21,163,419
業務費用	24,948,312	17,885,044	7,226,015
人件費	7,519,997	4,126,321	2,462,823
職員給与費	6,616,775	2,068,387	1,728,143
賞与等引当金繰入額	435,740	254,373	159,372
退職手当引当金繰入額	-155,693	7,186	-
その他	623,174	1,796,376	575,308
物件費等	16,490,340	12,377,542	4,529,958
物件費	6,121,596	3,398,958	2,394,231
維持補修費	449,936	777,226	890,656
減価償却費	9,899,296	7,486,645	1,234,655
その他	19,512	714,712	10,416
その他の業務費用	937,976	1,381,181	233,234
支払利息	516,013	745,434	128,548
徴収不能引当金繰入額	31,322	18,806	12,114
その他	390,641	616,941	92,572
移転費用	19,267,783	16,289,575	13,937,404
補助金等	15,255,678	14,473,302	4,324,685
社会保障給付	2,706,420	1,793,000	8,618,996
その他	40,085	23,273	13,723
経常収益	1,220,815	4,358,199	1,182,917
使用料及び手数料	2,538,490	2,371,886	637,209
その他	-1,317,675	1,986,313	545,708
純経常行政コスト	42,995,280	29,816,420	19,980,502
臨時損失	115,076	310,487	157,146
災害復旧事業費	43,138	-	45,174
資産除売却損	20,005	105,291	111,475
損失補償等引当金繰入額	313	-100	-
その他	51,620	3,830	496
臨時利益	115,008	5,210	1,327
資産売却益	96,612	622	1,327
その他	18,397	4,588	-
純行政コスト	42,995,348	30,121,697	20,136,322

### 3. 純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	玉野市 (平成29年度)	岡山市 (平成28年度)	倉敷市 (平成28年度)	津山市 (平成28年度)	笠岡市 (平成28年度)	井原市 (平成28年度)
前年度末純資産残高	42,819,854	440,880,000	329,060,260	129,430,101	57,606,055	118,967,740
純行政コスト(△)	-20,493,127	-230,497,000	157,522,851	-43,381,230	-22,072,828	-20,353,978
財源	20,149,080	231,880,000	151,052,220	39,460,227	19,227,126	16,785,639
税収等	15,658,659	166,304,000	108,623,474	28,851,531	14,632,206	13,565,595
国県等補助金	4,490,421	65,576,000	42,428,746	10,608,696	4,594,920	3,220,044
本年度差額	-344,047	1,383,000	-6,470,631	-3,921,003	-2,845,702	-3,568,339
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-155	-	-273,225	-	-	1,925
無償所管換等	10,313	24,000	30,023	-730,242	-	118,357
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	69,208	-	-801,344	-510	-	-
本年度純資産変動額	-264,681	1,407,000	-7,515,177	-4,651,755	-2,845,702	-3,448,057
本年度末純資産残高	42,555,173	442,287,000	321,545,083	124,778,346	54,760,353	115,519,683

【全体会計】

(単位：千円)

団体	玉野市 (平成29年度)	岡山市 (平成28年度)	倉敷市 (平成28年度)	津山市 (平成28年度)	笠岡市 (平成28年度)	井原市 (平成28年度)
前年度末純資産残高	58,052,677	540,919,000	501,485,095	146,206,711	63,673,256	121,596,571
純行政コスト(△)	-34,432,401	-349,733,000	239,401,635	-63,164,483	-34,118,717	-29,693,775
財源	35,291,668	358,182,000	241,429,161	59,885,724	31,058,886	26,537,954
税収等	25,901,133	251,117,000	168,306,263	42,712,158	22,680,007	20,238,136
国県等補助金	9,390,535	107,066,000	73,122,898	17,173,566	8,378,879	6,299,818
本年度差額	859,267	8,449,000	2,027,526	-3,278,759	-3,059,831	-3,155,821
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-155	-	-273,225	-	-	1,781
無償所管換等	27,018	1,986,000	289,850	-690,819	-6,862	120,604
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-597	-5,000	-801,244	1,167,670	87,082	-
本年度純資産変動額	885,533	10,430,000	1,242,907	-2,801,908	-2,979,611	-3,033,436
本年度末純資産残高	58,938,210	551,404,000	502,728,002	143,404,803	60,693,645	118,563,135

## 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成28年度)	高梁市 (平成28年度)	新見市 (平成28年度)	備前市 (平成28年度)	瀬戸内市 (平成28年度)	赤磐市 (平成28年度)
前年度末純資産残高	71,655,827	140,736,853	98,376,117	64,307,644	57,071,599	
純行政コスト(△)	-23,539,512	-25,958,330	-18,639,437	-17,795,784	-13,115,997	
財源	23,242,865	18,957,817	19,797,362	18,447,910	13,863,559	
税収等	11,578,044	15,150,309	17,028,496	15,673,486	11,339,128	
国県等補助金	11,664,821	3,807,508	2,768,866	2,774,424	2,524,431	
本年度差額	-296,647	-7,000,513	1,157,926	652,126	747,562	
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	
資産評価差額	17,498	3,584	-	8	-69	
無償所管換等	706,039	166,120	95,030	60,980	893,511	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	
その他	23,897	-7,901	-	-	-	
本年度純資産変動額	450,787	-6,838,709	1,252,956	713,114	1,641,004	
本年度末純資産残高	72,106,614	133,898,144	99,629,073	65,020,758	58,712,603	

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成28年度)	高梁市 (平成28年度)	新見市 (平成28年度)	備前市 (平成28年度)	瀬戸内市 (平成28年度)	赤磐市 (平成28年度)
前年度末純資産残高	91,138,034	145,196,395	102,340,380	85,845,809	65,593,604	
純行政コスト(△)	-36,339,794	-34,353,548	-24,886,103	-25,837,632	-22,366,168	
財源	35,922,707	27,316,699	26,279,067	27,480,608	24,252,307	
税収等	20,295,306	20,551,580	20,869,672	21,540,086	18,607,474	
国県等補助金	15,627,401	6,765,119	5,409,395	5,940,521	5,644,832	
本年度差額	-417,086	-7,036,849	1,392,964	1,642,975	1,886,139	
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	
資産評価差額	17,498	3,584	-	8	-34,409	
無償所管換等	638,940	182,262	95,030	174,809	917,705	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	
その他	5,978,635	-26,121	-2,471	-	-2,819,256	
本年度純資産変動額	6,217,987	-6,877,124	1,485,522	1,817,793	-49,821	
本年度末純資産残高	97,356,021	138,319,271	103,825,902	87,663,602	65,543,783	

## 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成28年度)	美作市 (平成28年度)	浅口市 (平成28年度)
前年度末純資産残高	207,894,968	101,872,187	43,348,176
純行政コスト(△)	-29,328,287	-18,652,307	-12,372,354
財源	25,372,775	17,431,947	12,380,200
税収等	21,320,830	14,823,753	9,990,833
国県等補助金	4,051,945	2,608,194	2,389,367
本年度差額	-3,955,512	-1,220,360	7,846
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	3,128	-1,796	-
無償所管換等	233,753	22,391	111,214
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-1,857	-	-
本年度純資産変動額	-3,720,488	-1,199,765	119,060
本年度末純資産残高	204,174,481	100,672,421	43,467,235

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成28年度)	美作市 (平成28年度)	浅口市 (平成28年度)
前年度末純資産残高	223,686,132	102,551,271	48,333,373
純行政コスト(△)	-42,995,348	-30,121,697	-20,136,322
財源	38,743,443	28,729,301	20,398,152
税収等	30,576,116	20,101,179	15,617,075
国県等補助金	8,167,326	8,628,121	4,781,077
本年度差額	-4,251,905	-1,392,397	261,830
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	3,128	-1,796	-
無償所管換等	233,753	5,549,888	199,778
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	69,397	-	-99,293
本年度純資産変動額	-3,945,627	10,404,522	362,315
本年度末純資産残高	219,740,504	112,955,793	48,695,688

#### 4. 資金収支計算書

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	玉野市 (平成29年度)	岡山市 (平成28年度)	倉敷市 (平成28年度)	津山市 (平成28年度)	笠岡市 (平成28年度)	井原市 (平成28年度)
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	18,894,194	218,176,000	146,233,662	37,863,579	18,599,380	16,185,459
業務費用支出	9,829,878	101,623,000	67,627,738	18,153,111	9,299,009	7,084,366
人件費支出	5,556,711	46,593,000	28,116,069	7,773,634	3,638,089	3,155,106
物件費等支出	4,019,675	51,768,000	37,328,548	9,722,923	5,419,151	3,690,547
支払利息支出	165,201	3,262,000	1,386,326	379,294	203,539	158,707
その他の支出	88,291	-	796,795	277,261	38,230	80,006
移転費用支出	9,064,316	116,553,000	78,605,924	19,710,467	9,300,371	9,101,093
補助金等支出	3,001,155	34,608,000	13,248,154	7,423,149	3,709,356	4,144,270
社会保障給付支出	4,301,641	60,753,000	38,124,400	7,550,296	3,162,638	2,299,210
他会計への繰出支出	1,755,486	20,428,000	24,552,581	4,679,469	2,389,099	2,653,092
その他の支出	6,035	764,000	2,680,789	57,553	39,280	4,521
業務収入	20,982,840	234,768,000	156,858,304	39,867,917	19,259,616	17,035,766
税収等収入	15,667,019	166,333,000	108,991,990	28,703,272	14,655,342	13,554,898
国県等補助金収入	4,400,552	57,669,000	40,069,531	9,704,720	3,873,918	2,824,009
使用料及び手数料収入	425,691	6,963,000	3,166,657	482,595	371,706	321,299
その他の収入	489,578	3,803,000	4,630,126	977,330	358,650	335,560
臨時支出	-	-	268,877	72,414	327,953	95,123
災害復旧事業費支出	-	-	268,877	72,414	327,953	95,123
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	7,713	-	-	51,372	-	24,791
業務活動収支	2,096,358	16,592,000	10,355,765	1,983,297	332,282	779,974
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	1,647,088	40,730,000	17,911,275	7,071,443	3,201,332	1,399,636
公共施設等整備費支出	337,150	27,642,000	11,369,694	5,328,842	2,172,669	1,097,916
基金積立金支出	525,500	11,546,000	5,700,686	1,600,681	563,083	223,948
投資及び出資金支出	387,639	89,000	6,582	10,411	90,493	2,358
貸付金支出	396,800	1,452,000	834,313	131,508	375,086	75,414
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	637,513	16,904,000	5,909,205	3,756,408	2,310,556	878,801
国県等補助金収入	82,156	7,907,000	2,359,215	852,604	721,002	371,244
基金取崩収入	151,678	5,869,000	2,847,780	2,514,839	1,203,089	428,270
貸付金元金回収収入	397,734	1,178,000	578,037	165,256	385,778	67,238
資産売却収入	4,379	1,949,000	109,548	67,163	686	12,048
その他の収入	1,566	-	14,625	156,547	-	-
投資活動収支	-1,009,575	-23,826,000	-12,002,070	-3,315,035	-890,776	-520,835
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	2,114,724	26,291,000	15,544,336	5,885,433	1,920,176	1,946,554
地方債等償還支出	2,089,205	25,314,000	15,252,188	5,884,761	1,920,176	1,946,554
その他の支出	25,519	978,000	292,148	672	-	-
財務活動収入	1,246,584	32,965,000	15,354,486	7,201,557	2,407,443	1,395,976
地方債等発行収入	1,246,584	32,965,000	15,354,486	7,201,557	2,407,443	1,395,976
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-868,140	6,674,000	-189,850	1,316,124	487,267	-550,578
本年度資金収支額	218,643	-560,000	-1,836,155	-15,614	-71,226	-291,438
前年度末資金残高	710,310	10,848,000	6,581,504	712,362	581,010	692,708
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	928,952	10,288,000	4,745,349	696,748	509,784	401,270
前年度末歳計外現金残高	433,590	1,757,000	1,875,067	714,362	382,714	264,780
本年度歳計外現金増減額	23,042	-38,000	591,437	312,008	-23,830	2,650
本年度末歳計外現金残高	456,632	1,719,000	2,466,504	1,026,370	358,884	267,431
本年度末現金預金残高	1,385,585	12,007,000	7,211,853	1,723,118	868,668	668,701

## 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成28年度)	高梁市 (平成28年度)	新見市 (平成28年度)	備前市 (平成28年度)	瀬戸内市 (平成28年度)	赤磐市 (平成28年度)
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	21,901,065	17,612,319	15,260,172	16,577,661	11,982,510	
業務費用支出	11,998,793	9,532,395	8,334,349	8,437,983	6,480,565	
人件費支出	4,662,517	4,487,823	3,851,888	3,036,737	2,871,290	
物件費等支出	7,064,655	4,699,112	4,148,375	5,164,475	3,309,014	
支払利息支出	271,621	284,453	288,513	160,292	157,628	
その他の支出	-	61,007	45,573	76,479	142,633	
移転費用支出	9,902,271	8,079,924	6,925,824	8,139,678	5,501,945	
補助金等支出	3,531,546	3,550,065	2,386,036	2,548,875	1,715,347	
社会保障給付支出	4,039,939	2,138,884	1,760,107	1,976,960	1,891,450	
他会計への繰出支出	2,326,262	2,367,113	2,767,224	3,595,679	1,832,464	
その他の支出	4,525	23,862	12,457	18,165	62,684	
業務収入	24,268,736	18,998,240	20,160,478	18,381,884	14,619,697	
税金等収入	11,558,985	15,153,879	17,023,506	15,724,273	11,348,365	
国県等補助金収入	11,664,821	3,007,043	2,566,549	2,071,358	2,311,329	
使用料及び手数料収入	283,869	529,090	221,957	206,453	194,914	
その他の収入	761,061	308,228	348,466	379,799	765,090	
臨時支出	-	296,588	4,546	1,242	-	
災害復旧事業費支出	-	296,588	4,546	1,242	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	
臨時収入	-	121,665	3,831	481	1,195	
業務活動収支	2,367,671	1,210,999	4,899,590	1,803,462	2,638,382	
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	2,604,054	4,272,914	5,459,099	4,016,851	4,225,229	
公共施設等整備費支出	1,794,801	3,132,984	3,256,317	2,054,966	1,181,272	
基金積立金支出	744,540	836,281	2,155,646	1,860,105	1,656,755	
投資及び出資金支出	9,642	7,361	-	-	1,357,386	
貸付金支出	55,071	296,288	47,136	101,780	25,504	
その他の支出	-	-	-	-	4,312	
投資活動収入	362,131	2,622,771	1,645,492	1,971,684	1,131,130	
国県等補助金収入	-	678,800	198,487	702,585	211,908	
基金取崩収入	237,831	1,647,463	1,360,945	1,150,103	867,034	
貸付金元金回収収入	104,058	292,104	48,871	108,429	41,442	
資産売却収入	20,243	4,403	37,190	10,567	8,464	
その他の収入	-	-	-	-	2,282	
投資活動収支	-2,241,923	-1,650,143	-3,813,606	-2,045,168	-3,094,099	
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	2,819,010	3,328,564	4,348,174	1,563,756	1,470,539	
地方債等償還支出	2,819,010	3,234,126	4,348,174	1,563,756	1,470,539	
その他の支出	-	94,438	-	-	-	
財務活動収入	2,301,468	3,658,178	3,159,674	1,466,600	1,751,400	
地方債等発行収入	2,301,468	3,585,144	3,159,674	1,466,600	1,751,400	
その他の収入	-	73,034	-	-	-	
財務活動収支	-517,542	329,614	-1,188,500	-97,156	280,861	
本年度資金収支額	-391,794	-109,531	-102,515	-338,862	-174,856	
前年度末資金残高	1,091,521	929,734	2,115,457	773,614	1,019,122	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	699,727	820,204	2,012,942	434,752	844,267	
前年度末歳計外現金残高	51,818	107,800	115,807	249,670	176,058	
本年度歳計外現金増減額	-16,062	-4,530	26,574	149,775	-9,751	
本年度末歳計外現金残高	35,756	103,269	142,381	399,446	166,307	
本年度末現金預金残高	735,483	923,473	2,155,323	834,198	1,010,574	

## 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成28年度)	美作市 (平成28年度)	浅口市 (平成28年度)
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	21,955,866	14,563,511	11,524,662
業務費用支出	11,783,753	7,156,505	4,625,886
人件費支出	5,978,557	3,216,786	2,207,624
物件費等支出	5,443,211	3,679,496	2,255,866
支払利息支出	279,975	183,540	104,749
その他の支出	82,009	76,683	57,648
移転費用支出	10,172,113	7,407,005	6,898,776
補助金等支出	4,051,978	4,332,559	1,876,811
社会保障給付支出	2,701,972	1,786,639	2,331,520
他会計への繰出支出	3,407,412	1,265,165	2,676,744
その他の支出	10,751	22,642	13,700
業務収入	25,637,911	18,212,443	12,324,708
税金等収入	21,338,366	14,842,550	9,831,776
国県等補助金収入	3,306,840	2,391,780	2,097,787
使用料及び手数料収入	451,889	514,888	103,478
その他の収入	540,815	463,225	291,666
臨時支出	43,138	-	45,174
災害復旧事業費支出	43,138	-	45,174
その他の支出	-	-	-
臨時収入	35,719	-	19,272
業務活動収支	3,674,626	3,648,932	774,143
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	6,273,218	2,970,974	2,331,671
公共施設等整備費支出	3,724,701	1,079,078	538,438
基金積立金支出	2,436,655	1,087,147	793,233
投資及び出資金支出	74,224	791,099	-
貸付金支出	37,638	13,650	1,000,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,350,353	257,631	1,291,895
国県等補助金収入	729,018	216,414	385,315
基金取崩収入	478,016	7,730	745,481
貸付金元金回収収入	45,018	25,213	122,164
資産売却収入	98,301	8,273	1,300
その他の収入	-	-	37,635
投資活動収支	-4,922,865	-2,713,343	-1,039,776
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	3,712,529	3,061,926	1,448,671
地方債等償還支出	3,712,529	3,061,926	1,448,671
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	4,424,016	1,888,001	1,656,001
地方債等発行収入	4,424,016	1,888,001	1,656,001
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	711,487	-1,173,925	207,330
本年度資金収支額	-536,752	-238,337	-58,302
前年度末資金残高	1,870,105	1,313,953	576,817
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,333,353	1,075,616	518,515
前年度末歳計外現金残高	334,384	183,959	277,884
本年度歳計外現金増減額	14,885	8,644	3,249
本年度末歳計外現金残高	349,269	192,603	281,133
本年度末現金預金残高	1,682,623	1,268,219	799,647

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	玉野市 (平成29年度)	岡山市 (平成28年度)	倉敷市 (平成28年度)	津山市 (平成28年度)	笠岡市 (平成28年度)	井原市 (平成28年度)
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	51,556,429	354,560,000	265,279,143	59,205,490	32,504,816	27,954,898
業務費用支出	28,163,259	121,220,000	113,068,623	20,676,048	12,455,404	10,332,986
人件費支出	7,592,008	50,845,000	32,742,757	8,338,900	5,084,799	5,248,421
物件費等支出	7,900,793	60,594,000	73,629,970	11,411,187	6,941,261	4,602,607
支払利息支出	503,387	8,309,000	5,358,891	526,214	217,038	267,091
その他の支出	12,167,071	1,472,000	1,337,005	399,747	212,307	214,868
移転費用支出	23,393,169	233,340,000	152,210,520	38,529,443	20,049,411	17,621,912
補助金等支出	19,042,904	171,773,000	33,294,431	29,106,795	3,373,838	13,968,977
社会保障給付支出	4,307,223	60,773,000	113,648,473	7,560,968	8,644,445	2,299,224
その他の支出	43,042	793,000	5,267,616	57,730	7,243,961	4,609
業務収入	56,074,100	385,399,000	293,043,558	62,613,421	33,547,074	29,179,920
税収等収入	25,796,479	246,446,000	167,523,690	42,208,719	22,517,764	20,046,790
国県等補助金収入	8,827,783	99,159,000	67,394,941	16,195,693	7,657,877	5,903,783
使用料及び手数料収入	4,740,165	30,743,000	18,851,262	2,827,844	2,904,596	2,639,226
その他の収入	16,709,673	9,052,000	39,273,665	1,381,164	466,838	590,121
臨時支出	-	13,000	272,472	73,949	335,782	80,431
災害復旧事業費支出	-	-	268,877	72,414	327,953	95,123
その他の支出	-	13,000	3,595	1,535	7,829	-14,693
臨時収入	7,713	53,000	861	51,402	250	148,352
業務活動収支	4,525,384	30,879,000	27,492,804	3,385,383	706,726	1,292,943
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	2,682,678	57,609,000	37,062,968	7,961,604	3,364,310	1,813,577
公共施設等整備費支出	1,535,694	43,471,000	22,853,980	5,891,708	2,625,955	1,508,553
基金積立金支出	1,049,411	12,081,000	5,857,720	1,790,658	713,269	227,252
投資及び出資金支出	-	89,000	6,582	10,411	-	2,358
貸付金支出	96,800	1,497,000	8,336,063	131,508	25,086	75,414
その他の支出	773	471,000	8,623	137,319	-	-
投資活動収入	818,128	24,524,000	17,486,205	4,076,416	2,247,768	1,078,313
国県等補助金収入	412,678	10,126,000	4,644,393	857,302	721,002	371,244
基金取崩収入	151,678	5,869,000	2,847,780	2,514,839	1,309,158	428,270
貸付金元金回収収入	122,734	1,223,000	8,123,037	165,256	129,840	67,238
資産売却収入	4,379	3,761,000	110,018	67,163	686	12,048
その他の収入	126,659	3,544,000	1,760,977	471,857	87,082	199,512
投資活動収支	-1,864,550	-33,085,000	-19,576,763	-3,885,188	-1,116,542	-735,265
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	3,531,009	53,517,000	29,251,419	6,552,555	2,114,817	2,353,965
地方債等償還支出	3,483,597	42,828,000	28,953,147	6,551,883	2,114,817	2,353,965
その他の支出	47,411	10,689,000	298,272	672	-	-
財務活動収入	2,240,884	54,793,000	22,237,086	7,230,257	2,568,443	1,702,228
地方債等発行収入	2,240,884	43,474,000	22,237,086	7,230,257	2,568,443	1,700,376
その他の収入	-	11,319,000	-	-	-	1,852
財務活動収支	-1,290,125	1,276,000	-7,014,333	677,702	453,626	-651,738
本年度資金収支額	1,370,709	-930,000	901,708	177,898	43,810	-94,059
前年度末資金残高	4,871,840	31,242,000	27,574,019	4,848,219	2,356,719	2,503,118
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	6,242,550	30,312,000	28,475,727	5,026,116	2,400,530	2,409,059
前年度末歳計外現金残高	433,590	1,757,000	1,875,066	714,362	382,714	264,780
本年度歳計外現金増減額	23,042	-38,000	591,438	312,008	-23,830	2,650
本年度末歳計外現金残高	456,632	1,719,000	2,466,504	1,026,370	358,884	267,431
本年度末現金預金残高	6,699,182	32,031,000	30,942,231	6,052,487	2,759,414	2,676,489

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成28年度)	高梁市 (平成28年度)	新見市 (平成28年度)	備前市 (平成28年度)	瀬戸内市 (平成28年度)	赤磐市 (平成28年度)
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	35,456,221	27,295,009	23,273,406	28,707,972	22,120,748	
業務費用支出	14,801,174	11,787,568	8,954,861	14,684,823	9,118,512	
人件費支出	5,068,736	5,841,680	4,076,959	5,867,689	4,246,181	
物件費等支出	9,150,475	5,500,618	4,457,646	7,818,730	4,159,045	
支払利息支出	610,281	311,506	312,994	691,243	460,435	
その他の支出	-28,319	133,764	107,262	307,161	252,852	
移転費用支出	20,655,047	15,507,440	14,318,544	14,023,149	13,002,236	
補助金等支出	16,543,132	12,379,104	10,945,101	12,025,301	10,987,407	
社会保障給付支出	4,061,359	2,141,246	1,763,145	1,981,224	1,896,787	
その他の支出	50,557	29,919	13,260	24,207	118,042	
業務収入	39,099,368	28,787,014	28,510,148	31,931,826	25,871,947	
税収等収入	20,035,169	20,501,254	21,051,365	20,514,291	17,162,879	
国県等補助金収入	15,627,401	5,902,819	5,182,132	4,774,881	5,084,544	
使用料及び手数料収入	2,627,568	1,697,122	233,564	5,552,316	2,625,931	
その他の収入	809,230	685,819	2,043,087	1,090,338	998,594	
臨時支出	14,214	297,065	4,546	-10,671	10,445	
災害復旧事業費支出	-	296,588	4,546	1,242	-	
その他の支出	14,214	477	-	-11,913	10,445	
臨時収入	-	122,219	3,831	481	1,285	
業務活動収支	3,628,932	1,317,159	5,236,027	3,235,005	3,742,039	
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	3,317,953	4,517,498	5,698,010	5,119,237	7,379,612	
公共施設等整備費支出	2,453,897	3,344,289	3,406,614	2,743,173	5,357,462	
基金積立金支出	799,274	869,343	2,245,214	1,866,889	1,760,225	
投資及び出資金支出	9,711	7,361	-	397,195	231,508	
貸付金支出	55,071	296,505	47,136	111,980	26,104	
その他の支出	-	-	-954	-	4,312	
投資活動収入	536,043	2,760,442	1,727,279	2,424,161	2,842,937	
国県等補助金収入	87,716	693,818	238,308	746,374	845,837	
基金取崩収入	266,428	1,712,394	1,402,910	1,300,103	967,034	
貸付金元金回収収入	104,058	292,321	48,871	116,374	41,442	
資産売却収入	-2,722	44,257	37,190	55,054	166,439	
その他の収入	80,563	17,651	-	206,256	822,185	
投資活動収支	-2,781,910	-1,757,056	-3,970,731	-2,695,076	-4,536,674	
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	4,119,944	3,442,063	4,420,900	3,637,232	2,474,734	
地方債等償還支出	4,119,944	3,347,625	4,420,900	3,492,223	2,474,734	
その他の支出	-	94,438	-	145,009	-	
財務活動収入	2,709,368	3,837,478	3,162,174	2,697,292	3,699,400	
地方債等発行収入	2,709,368	3,764,444	3,162,174	1,573,300	3,699,400	
その他の収入	-	73,034	-	1,123,992	-	
財務活動収支	-1,410,576	395,415	-1,258,726	-939,940	1,224,666	
本年度資金収支額	-563,553	-44,482	6,570	-400,011	430,030	
前年度末資金残高	3,681,302	2,902,199	3,869,424	5,054,985	2,913,940	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	3,117,748	2,857,717	3,875,995	4,654,974	3,343,970	
前年度末歳計外現金残高	51,818	107,800	115,807	249,670	177,369	
本年度歳計外現金増減額	-16,062	-4,530	26,574	149,775	-9,000	
本年度末歳計外現金残高	35,756	103,269	142,381	399,446	168,368	
本年度末現金預金残高	3,153,504	2,960,986	4,018,376	5,054,420	3,512,339	

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成28年度)	美作市 (平成28年度)	浅口市 (平成28年度)
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	33,926,376	23,201,657	19,784,077
業務費用支出	14,680,161	10,539,908	5,846,673
人件費支出	7,247,650	4,119,252	2,304,950
物件費等支出	6,570,174	5,115,353	3,329,956
支払利息支出	516,013	745,434	128,548
その他の支出	346,323	559,869	83,219
移転費用支出	19,246,215	12,661,749	13,937,404
補助金等支出	15,249,457	10,845,476	4,324,685
社会保障給付支出	2,706,420	1,793,000	8,618,996
その他の支出	24,738	23,273	13,723
業務収入	38,675,685	28,141,117	20,953,910
税収等収入	27,844,311	16,491,244	15,432,279
国県等補助金収入	7,395,383	8,387,637	4,489,497
使用料及び手数料収入	2,506,868	2,461,811	630,768
その他の収入	929,122	800,424	401,367
臨時支出	94,758	1,870	45,174
災害復旧事業費支出	43,138	-	45,174
その他の支出	51,620	1,870	-
臨時収入	35,734	262	19,272
業務活動収支	4,690,285	4,937,851	1,143,931
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	7,338,388	2,624,569	2,423,375
公共施設等整備費支出	4,685,508	1,383,945	629,889
基金積立金支出	2,541,018	1,226,975	793,424
投資及び出資金支出	74,224	-	63
貸付金支出	37,638	13,650	1,000,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,431,286	321,488	1,221,219
国県等補助金収入	755,856	274,616	385,315
基金取崩収入	478,016	9,601	745,481
貸付金元金回収収入	45,018	25,213	150,734
資産売却収入	99,425	8,307	1,348
その他の収入	52,970	3,750	-61,658
投資活動収支	-5,907,103	-2,303,082	-1,202,156
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	4,588,533	5,058,968	1,537,068
地方債等償還支出	4,588,533	5,058,968	1,537,068
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	5,090,150	2,189,401	1,752,811
地方債等発行収入	5,017,216	2,189,401	1,656,001
その他の収入	72,934	-	96,810
財務活動収支	501,617	-2,869,567	215,743
本年度資金収支額	-715,201	-234,797	157,518
前年度末資金残高	5,623,742	4,467,449	2,396,363
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	4,908,542	4,232,652	2,553,881
前年度末歳計外現金残高	334,384	184,667	277,884
本年度歳計外現金増減額	14,885	8,583	3,249
本年度末歳計外現金残高	349,269	193,250	281,133
本年度末現金預金残高	5,257,811	4,425,902	2,835,013

## 5. 指標

指標		玉野市	15市平均	岡山市	倉敷市	津山市	笠岡市
資産形成度	住民1人当たり資産額(千円)	1,141	2,521	-	1,076	2,063	1,635
	歳入額対資産比率(年)	3.00	7.47	-	2.80	4.17	3.36
	資産老朽化比率	65.0%	62.1%	-	73.8%	54.2%	64.3%
世代間公平性	純資産比率	62.1%	70.8%	-	61.8%	61.3%	67.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	34.0%	27.9%	-	37.1%	40.4%	30.2%
持続可能性	住民1人当たり負債額(千円)	432	594	-	412	80	540
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	1,251,984	71,522	-	-259,979	-537,558	-354,956
	債務償還可能年数(年)	10.22	17.18	-	15.70	11.60	25.15
効率性	住民1人当たり行政コスト(千円)	336	395	-	326	41	419
弾力性	行政コスト対税収等比率	100.3%	94.3%	-	103.87%	108.1%	108.8%
自律性	受益者負担の割合	4.4%	4.5%	-	4.8%	3.2%	3.4%

指標		井原市	総社市	高梁市	新見市	備前市	瀬戸内市
資産形成度	住民1人当たり資産額(千円)	-	1,565	5,414	4,384	-	2,893
	歳入額対資産比率(年)	6.86	3.90	6.49	5.30	3.20	4.12
	資産老朽化比率	-	67.4%	53.8%	71.4%	61.2%	56.6%
世代間公平性	純資産比率	-	67.8%	78.4%	73.8%	75.7%	77.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	15.5%	33.0%	20.3%	26.5%	26.0%	26.8%
持続可能性	住民1人当たり負債額(千円)	-	504	1,171	1,150	-	462
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	417,846	397,369	-154,692	1,374,497	-81,414	-298,088
	債務償還可能年数(年)	-	-	23	-	-	-
効率性	住民1人当たり行政コスト(千円)	-	347	737	605	-	345
弾力性	行政コスト対税収等比率	120.7%	101.3%	96.7%	-	96.5%	-
自律性	受益者負担の割合	4.4%	5.4%	3.5%	3.1%	5.3%	7.3%

指標		赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	類似団体
資産形成度	住民1人当たり資産額(千円)	-	-	-	-	1,676
	歳入額対資産比率(年)	-	39.00	-	-	4.32
	資産老朽化比率	-	53.5%	-	-	57.9%
世代間公平性	純資産比率	-	82.8%	-	-	70.9%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	-	16.8%	-	-	27.8%
持続可能性	住民1人当たり負債額(千円)	-	-	-	-	453
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	-	-968,263	-	-	17,682
	債務償還可能年数(年)	-	-	-	-	-
効率性	住民1人当たり行政コスト(千円)	-	-	-	-	320
弾力性	行政コスト対税収等比率	-	115.6%	-	-	102.7%
自律性	受益者負担の割合	-	4.4%	-	-	5.5%

※他団体比較では、HP 上で公表されている平成 28 年度財務書類より引用しています。

非合併団体は黄色、合併団体は青色で表記しています。

※基礎的財政収支については、平成 29 年度決算分より、計算方法の修正が国から示されたため、19 ページと数値が異なります。

## VIII. 勘定科目解説

### ●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金

投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分（債権としての金額が確定している、入金となっていないもの）
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して 資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対するの勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅行、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト＋財源
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」 - 「業務支出」) + (「臨時収入」 - 「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入

その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」 - 「投資活動支出」
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動総支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」 - 「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」 + 「投資活動収支」 + 「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」 + 「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」 + 「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」 + 「本年度歳計外現金残高」